

東京外国語大学

2023 年度 年次計画 実績報告書

Annual Plan Performance Report for 2023



2024 年 7 月

全学点検・評価委員会

目次

はじめに	1
I 大学の評価概要	2
II 当事業年度の事業評価概要	6
III 年次計画の達成状況	8
[計画番号 1] 社会との共創一言語教育研究を通じた社会との共創	8
【①社会連携事業数】	8
【②社会連携事業収入等割合】	8
[計画番号 2] 社会との共創—共生社会実現のための幅広い社会との共創	10
【①社会連携事業数】	11
【②社会連携事業収入等割合】	11
[計画番号 3] 教育—教育成果の見える化	16
【③企業調査・卒業生調査】	16
[計画番号 4] 教育—学部教育の教育プログラム化	19
【④大学満足度】	20
[計画番号 5] 教育—大学間の共同教養教育の推進	22
【⑤オンライン共同教育授業数】	22
[計画番号 6] 教育—高度な英語力養成のための教育整備	24
【⑥英語スピーキングテスト】	24
【⑦CEFR C1 レベル学部生比率】	25
[計画番号 7] 教育—専門人材育成のための修士キャリア教育	26
【⑧専門領域就職割合】	26
[計画番号 8] 教育—高度な知見をもつ博士キャリア支援	27
【⑨博士号取得率】	28
【⑩博士出学者調査】	28
[計画番号 9] 教育—海外大学との連携教育	30
【⑪現地渡航留学経験者数】	30
【⑫DDP 学位取得者数】	30
[計画番号 10] 教育—世界に広がるネットワークづくり	34
【⑬正規留学生出身国数】	35
【⑭世界に広がる同窓生コミュニティ】	35

〔計画番号 11〕	教育—豊かな学生生活実現のための支援	37
【⑮学生連携支援ネットワーク】		38
〔計画番号 12〕	研究—人文社会研究の牽引	41
【⑯研究業績数】		42
【⑰科研費新規採択率・科研費保有数】		42
〔計画番号 13〕	研究—研究資源のデジタルアーカイブ化	47
【⑱デジタルアーカイブ件数】		48
〔計画番号 14〕	研究—外国人研究者の研究参画の拡充	49
【⑲外国籍教育研究者数】		49
〔計画番号 15〕	研究—四大学連合による分野融合の推進	50
【⑳四大学連合による活動】		51
〔計画番号 16〕	研究—西東京三大学による文理融合の推進	53
【㉑西東京三大学による活動】		53
〔計画番号 17〕	研究—イスラームに焦点化した共同研究の推進	55
【㉒AA 研成果論文件数】		55
〔計画番号 18〕	業務運営—透明性の高い法人運営の実現	56
【㉓経営協議会委員・監事による意見反映】		57
〔計画番号 19〕	業務運営—環境や長寿命化を意識した施設整備	59
【㉔保有資産の利用状況・施設の外部貸出状況】		59
〔計画番号 20〕	業務運営—財政基盤の強化	60
【㉕公開講座・施設利活用収入等割合】		61
〔計画番号 21〕	業務運営—自律的な点検・評価	62
【㉖点検・評価活動】		62
【㉗IR 機能】		62
〔計画番号 22〕	業務運営—ステークホルダーとの対話	64
【㉘ステークホルダーによる意見反映】		65
〔計画番号 23〕	業務運営—デジタル・キャンパスの実現	67
【㉙DX 推進計画】		67
その他—特に取り組む事業		69

はじめに

2022 年度から第 4 期中期目標・中期計画期間が始まりました。国立大学法人法の改正により、第 4 期中期目標・中期計画期間からは、これまで国立大学法人が毎年度文部科学省に提出していた年度計画及び業務実績報告書は廃止され、4 年目の中間評価と 6 年目（最終年度）の最終評価のみになりました。これにより、国立大学法人は、これまで以上に自律的で透明性の高い大学運営が求められることになりました。

そこで本学では、自律的な点検・評価を実現するため、「中長期的な目標に対し、年次レベルで達成すべき年次計画を策定し、その進捗を全学点検・評価委員会において毎年度 2 回程度点検・評価する。」と中期計画に定め、毎年度年次計画を策定しています。

2023 年度年次計画：

<https://www.tufs.ac.jp/documents/abouttufs/outline/plans/nenjiR5.pdf>

この報告書は、当該年次計画の実施状況を記載したものになります。

この報告書と従来の業務実績報告書との違いは、これまでの業務実績報告書が全学的な実施状況を記載していたのに対し、この報告書では取組を行った担当組織を明記した点にあります。従来の業務実績報告書は全学的な実施状況ゆえ、担当組織がはっきりしないという点がありました。一方、この報告書では、担当組織を明記することで、当該組織の具体的な取組状況を明確化することができ、当該組織がどのように社会に貢献しているかが見える化しました。

2023 年度は、年次計画が 2022 年度に比べ大幅に増加したことから、各中期計画の下に「評価概要」欄を新たに設け、中期計画との関連で特に重要な取組や評価指標の進捗状況を記載し、可読性に配慮しました。また、定量的な評価指標のうち、目標値が「累計」「平均」となっているものについては、「単年度」ベースも参考として記載しました。

本学は、年次計画とその達成状況を本学ホームページに公表していくことで、自律的で透明性の高い大学運営を行っていきます。

この報告書に関連する第 4 期中期計画シンボルマーク



I 大学の評価概要

(1) 現況（2023 年 5 月 1 日現在）

① 大学名

国立大学法人東京外国語大学

② 所在地

東京都府中市

③ 役員の状況

学長 林 佳世子（2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

理事数 3 名（2 名非常勤）

監事数 2 名（非常勤）

④ 学部等の構成

（学部）

言語文化学部

国際社会学部

国際日本学部

（研究科）

大学院総合国際学研究科

（附置研究所等）

アジア・アフリカ言語文化研究所 ※

※は、共同利用・共同研究拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数

学生数

言語文化学部 1,649 名（18 名）

国際社会学部 1,680 名（22 名）

国際日本学部 355 名（136 名）

大学院総合国際学研究科 524 名（244 名）

教員数 243 名

職員数 138 名

※（ ）内は留学生数

(2) 大学の基本的な目標等

東京外国語大学は、150 年に及ぶその歴史を通じ、世界の言語・文化・社会を深く掘り下げ、研究によって得られた知見を社会に還元し、日本社会の国際化に寄与してきた。人材育成の分野では、学部や大学院の教育を通じ、日本と世界を結んで活躍する人材の育成に力をおき、戦前においては日本の近代化に、戦後においては日本の経済成長や国際的なプレゼンスの向上に貢献する多くの人材を輩出してきた。

しかし、21 世紀の現在、本学が果たすべき役割には大きな変化が生じている。世界の一体化、価値観の多様化、それへの負の反応としての社会における分断や格差、差別やレイシズムの深刻化が同時に進行する現在、本学が教育・研究の対象とする世界に関する知見は、人々の共生に不可欠なものとなっているからである。本学の現在の使命は、地球社会における人々の共生に貢献することにある。すなわち、本学は、その研究により、文化の差異と共生の仕組みを明らかにし、その教育を通じ、寛容でインクルーシブな社会の実現に向けた課題解決に資する人材を育成し、さらに社会貢献を通じ、本学に期待される分野で異なる背景を持つ人々の共生に向けた方策の実装に力を尽くさなくてはならない。2022 年から 28 年にかけての第 4 期中期目標・中期計画期間において、本学は、本学の教育研究が生み出す未来に向けた社会変革への活力を可視化・活性化し、大学をあげて、その社会での実装に努める。

以上の目標の達成のため、次の 3 つの分野で本学の機能強化に取り組む。

1. 社会との共創－本学の教育研究の成果を、共生に向けた諸問題の解決に資する次の活動に活用する。まず、社会における言語運用をめぐる問題解決に向けた活動を行う。言語教育のナショナルセンターとしての本学の機能を強化し、日本語・英語を含む多言語の習得度の判定や、デジタル化時代の言語教育の新たな手法を提案し、その社会実装を目指す。また、市民・自治体・NGO・教育機関・企業などと共に寛容でインクルーシブな社会の実現に向けた取組みを幅広く展開する。

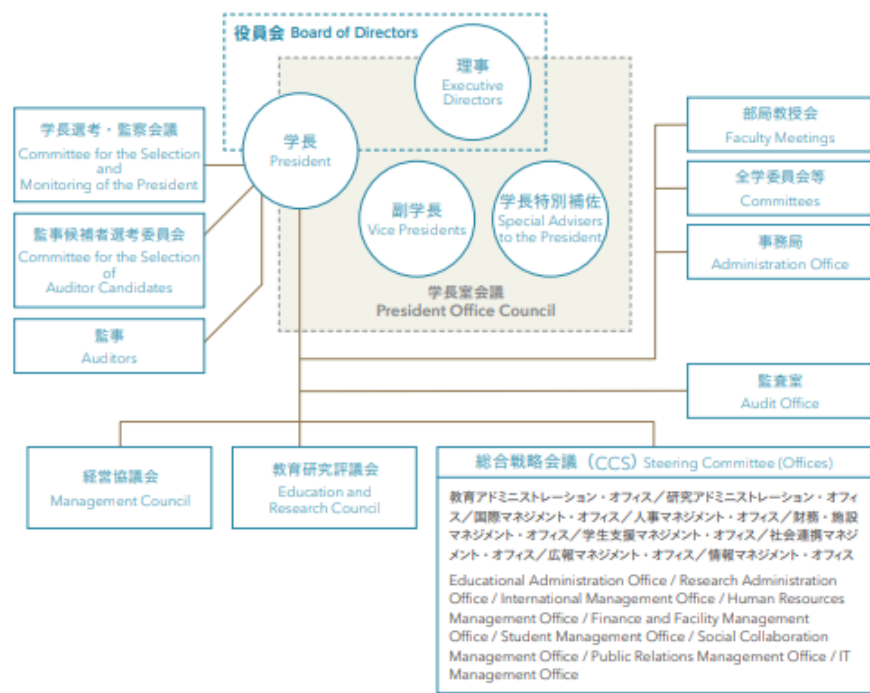
2. 教育の高度化－学士課程においては、学生が学べる内容、卒業までに身につく力を可視化した教育プログラムを整備するとともに、ディプロマサブリメント等により社会に対し学生が卒業までに身につけた共生に寄与する力（言語力・専門力・問題解決力など）を保証する。また DX 化時代の教育の方向性を踏まえ、他大学との協働などにより多分野にわたる教養教育の充実を図る。大学院課程においては、引き続き優れた研究者を養成すると同時に、多言語多文化化する社会で求められる高度な専門的知識を備えた人材を養成する。

3. 高度で融合的な研究の推進－世界における多文化共生のメカニズムを解明する人文・社会科学の研究を牽引すると同時に、多分野の研究者が参加し問題解決を目的とした融合型研究プロジェクトを推進し、研究成果の社会実装を目指す。

このような大学の教育研究活動を支えるため、大学内外の多様な意見を大学経営に生かし、透明性・効率性に秀でた運営を実現する。その結果として、社会から本学への支持・支援を獲得し、国立大学としての本学の存在価値を高めることに結びつける。

(3) 大学の機構図（2023.5.1 現在）

運営組織



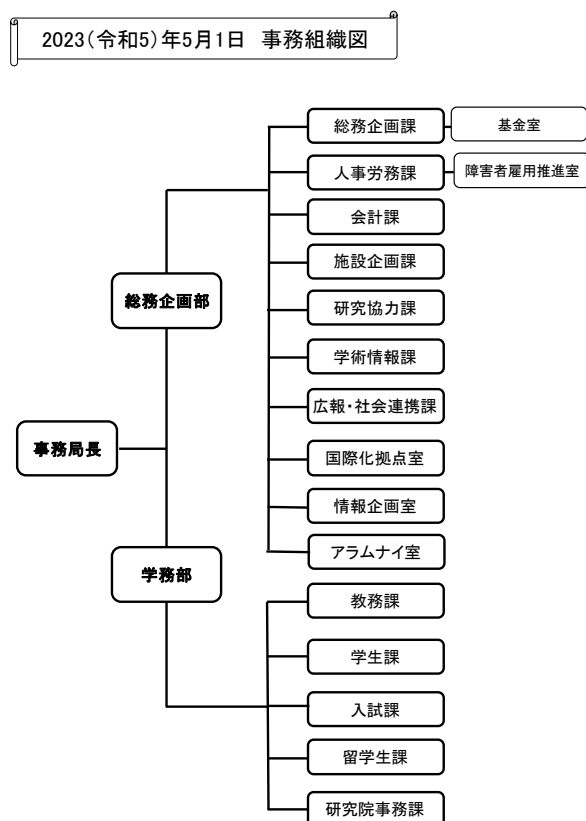
※情報マネジメント・オフィスを設置

教育研究組織

学部教育組織	言語文化学部	School of Language and Culture Studies	学内研究組織	国際関係研究所	Institute of International Relations
	国際社会学部	School of International and Area Studies		国際日本研究センター	International Center for Japanese Studies
	国際日本学部	School of Japan Studies		現代アフリカ地域研究センター	African Studies Center
大学院教育組織	総合国際学研究院	Graduate School of Global Studies		南アジア研究センター	South Asia Studies Center
	博士前期課程 Master's Programs	世界言語社会専攻 Global Studies Program		TUFSフィールドサイエンスコモンズ	TUFS Field Science Commons
		国際日本専攻 Japan Studies Program		ワールド・ランゲージ・センター	World Language Center
	博士後期課程 Doctoral Programs	世界言語社会専攻 Global Studies Doctoral Program		Lingua テストセンター	Lingua Test Center
		国際日本専攻 Japan Studies Doctoral Program		英語学習支援センター	English Learning Center
予備教育組織	留学生日本語教育センター	Japanese Language Center for International Students	教育支援組織	CEFR-推進室	CEFR-J Office
	大学院総合国際学研究院	Institute of Global Studies		教育情報化支援センター	Multimedia and Computer-Aided Education Support Center
教員組織	大学院国際日本学研究院	Institute of Japan Studies		教育情報化支援室	Educational Information Support Office
	世界言語社会教育センター	World Language and Society Education Center		オンライン教育支援室	Online Learning Support Team
大学附属組織	アジア・アフリカ言語文化研究所	Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa		留学支援共同利用センター	TUFS Student Mobility Center
	情報資源利用研究センター	Information Resources Center	研究支援組織	アカデミック・サポート・センター	TUFS Academic Support Center
	フィールドサイエンス研究企画センター	Field Science Center		国際メディア情報センター	TUFS Media Center
大学附属組織	附属図書館	Library		国際教育支援室	International Education Support Office
学内共同利用組織	保健管理センター	Health Care Center	学生支援組織	学際研究共創センター	Center for Transdisciplinary Research, Networking and Dialogue
	総合情報コラボレーションセンター	Information Collaboration Center		グローバル・キャリア・センター	Global Career Center
	多言語多文化共生センター	Center for Intercultural Studies		ボランティア活動スペース	Volunteer Action Space
	ハラスメント相談室	Harassment Consultation Office	社会連携等組織	学生相談室	Student Counseling Room
学内研究組織	語学研究所	Institute of Language Research		TUFSオープンアカデミー	TUFS Open Academy
	総合文化研究所	Institute of Transcultural Studies		大学文書館	TUFS Archives
	海外事情研究所	Institute for Global Area Studies		東京外国語大学出版会	TUFS Press
				オンライン日本語教育センター	Online Japanese Education Center

※オンライン日本語教育センターを設置

事務組織



※広報・社会連携課（広報・社会連携室から変更）及びアラムナイ室を設置

高大連携支援室を廃止（入試課に統合）

Ⅱ 当事業年度の事業概要

（１）第４期中期目標・中期計画期間２年度目

2022 年度から始動した第４期中期目標・中期計画期間の２年度目となった。同目標・計画の確実な実現を図るため、2023 年度も年次計画を策定し、学内の教職員に対しては冊子として配布するとともに、本学のステークホルダーにも見ていただけるよう本学ウェブサイト上に公開した。

年次計画の進捗状況は、年２回本学の全学点検・評価委員会で確認し PDCA サイクルを回すことにより、中期計画を着実に実施している。年次計画の実績をとりまとめた報告書（年次計画実績報告書）を年に１度作成のうえ本学ウェブサイト上に公開している。

また、令和５年度からアクションプラン（アクションプラン 2023-2024）を中期計画と連動させることにより、担当理事・担当副学長の下、中期計画を更に推進させる体制を構築した。アクションプランも年次計画と同様に実施状況を本学ウェブサイト上に公開している。

（２）日本語教育に関する取組み

2023 年４月に「オンライン日本語教育センター」を立ち上げ、日本国内の大学進学（予定）者向けに、日本語のオンライン授業を提供する体制を整えた。また、2023 年７月に、同センターはアカデミック日本語教育を共同利用に提供する組織として、教育関係共同利用拠点（留学生支援施設）として文部科学省の認定を受けた。

（３）西東京３大学連携事業の推進

2023 年度に、本学は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に東京農工大学、電気通信大学と共同申請を行い、採択された。本学は持続可能な社会に向け、「食と健康の持続性」・「エネルギーの持続性」・「信頼の持続性」の３方向から取り組む本事業のなかで、「信頼」の構築にあたる。

（４）高大接続事業の推進

本学の考える「あるべき入試」を実現するため、本学は 2022 年度入試から全学部で英語スピーキングテスト、2023 年度入試から大学入学共通テストで数学①と数学②の２科目の受験を必須とし、さらに 2025 年度入試から前期日程試験の個別学力検査に「歴史総合、世界史探究／日本史探究」を課すことを予定している。また、少子化の中でも選ばれる大学となるため、2023 年 12 月に本学と協定を結ぶ高校と懇談会を実施した。

（５）新しい言語教育手法の開拓

本学では外国語教育プログラムの改革を言語共通のフレームワーク（CEFR-J）を活用して推進しており、その一環で日本語をのぞく 27 言語の「Can Do テスト（レベル別にことばを使って何が出来るかを測るパフォーマンステスト）」を開発し、2024 年 1 月 29 日（月）から 2 月 2 日（金）にかけて、言語文化学部・国際社会学部の全学生を対象に「CEFR-J リーディングテスト」のパイロット受験を実施した。テスト結果は今後のテストの品質検証などに用いられる予定である。

また、本学の特定の言語科目（80 言語）をオンライン授業で実施することとし、他大学学生向け単位互換科目として提供したほか、国際共同教育の一環として、海外からのオンライン授業を実施した（2023 年度実績：専攻言語：アラビア語、ラオス語、タイ語、ポルトガル語）。

（６）学生生活の充実へ

① 留学の活性化

学生交流を推進するため、新たに４大学との新規協定を締結したほか、協定大学への本学留学に向けた広報活動を行った結果、2023年度は、海外への派遣留学（交換留学）としては過去最高の298名が海外に留学した。また、海外からの交換留学生の受入れは277名で、こちらも過去最高となった。

② 経済支援の拡充

東京外語会（同窓会）の支援により、100円朝食（４月から７月及び10月から１月に週４日、１日80食～100食）及びフードパントリー（２月に110人分）を実施した。また、学生後援会（保護者会）の支援により、2024年１月から東京国立博物館、関東ブロックの国立美術館５館が無料または割引で利用できるようになる博物館・美術館の大学パートナーシップ・キャンパスメンバーズに再入会した。そのほか、外部機関からの支援により、日本人学生用・留学生用各500人分のフードパントリーを５月に実施した。

③ 学内学習環境・課外活動環境

就職活動や会話を伴うオンライン授業の受講などに利用できる「TUFs BOX（たふぼくす）」の増設を計画した。また、本学の運動部OB/OG会と連携して募金活動を行い、土煙の抑制や怪我の予防、雨天後の使用効率の向上が期待できるグラウンドの人工芝化を2024年３月に実現した。

④ 学生相談体制の拡張・整備

2023年４月に学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を発足させ、学内の関係機関（学生課、学生相談室、保健管理センター、TUFs アカデミック・サポート・センター、学部、グローバル・キャリア・センターなど）が情報を共有し、連携しながらチームで学生を支援する体制を構築した。

（７）職場としての東京外国語大学の改善

「国立大学法人東京外国語大学在宅勤務の実施要領」を改正し、2024年４月から原則として小学校３年次までの子を対象としていた育児、看護等を目的とした在宅勤務を小学校６年次までに上げるなど、在宅勤務の承認基準を緩和した。

（８）「教育研究組織改革」への対応

本学は、2023年度の概算要求で運営費交付金の教育研究組織改革分として「TUFs 現代地域研究機構（仮称）による平和構築と国際協調の促進」が採択され、これを受けて、TUFs 地域研究センター（TASC）を2023年10月正式に発足させた。同センターは、日本と直結するグローバルな諸地域の課題に対して、本学がこれまで推進してきた世界の言語・文化・社会に関する学術研究を発展させ、その成果を踏まえた貢献を行い、広く世界の平和構築と国際協調に寄与していくことを目的としている。

Ⅲ 年次計画の達成状況

○ 中期計画ごとに関連する年次計画の実施状況等を記載し、以下の区分で評価する。

Ⅳ：年次計画を上回って実施している。

Ⅲ：年次計画を十分に実施している。

Ⅱ：年次計画を十分には実施していない。

Ⅰ：年次計画を実施していない。



【計画番号 1】 社会との共創—言語教育研究を通じた社会との共創

中期計画	(1) 多言語・多文化化する社会における言語活用の円滑化を目指し、言語研究・言語教育研究のナショナルセンターである本学の知見を社会に提供する。具体的には外国語の学習・教育の場で共有可能な標準的評価尺度（言語共通参照枠）の普及や英語・日本語の能力判定試験の開発などを進め、それにより、社会変革を先導するとともに、社会から本学に対する人的、財政的な支援を獲得する。
------	--

評価概要	「特記事項」 本学は、オンライン用日本語教材の開発やオンラインで行う日本語講座のカリキュラム設計等を所掌する「オンライン日本語教育センター」を 2023 年 4 月に発足させた。同センターは、2023 年 7 月に教育関係共同利用拠点（「アカデミック日本語教育 D X 共同利用拠点」）として文部科学大臣から認定を受けるとともに、文化庁から日本語教師養成・研修推進拠点整備事業の委託を受け、筑波大学とともに関東・甲信越ブロックの拠点機関として、認定日本語教育機関、地方公共団体、国際交流団体、NPO、民間企業等が参画する日本語教師養成のネットワークを構築し、日本語教育の方向性の共有を図っている。 「評価指標」 社会連携事業数、社会連携事業収入等割合とともに、順調な実績を上げている。
------	--

【①社会連携事業数】

評価指標	①社会との共創のために、自治体、企業、教育機関、NPO 等の外部組織と協定・申し合わせなどを結んで取り組む事業数を 2020 年度末時点の 36 件から順次増やし、2027 年度末までに新たに 12 件実施する。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	36 件	新規累計 6 件※	新規累計 12 件					新規累計 12 件
	単年度 (参考)	新規 6 件 ※	新規 6 件					—

※うち 2 件は 2021 年度開始

【②社会連携事業収入等割合】

評価指標	②自己収入、社会連携関連受託事業等受入額の合計に占める、公開講座収入や著作物関連収入等の自己収入及び社会連携関連受託事業等受入額から得られる収入の割合を 2020 年度の 3.68% から 2027 年度までに 5 % に増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027

	3.68%	7.39%	7.06%					5 %
--	-------	-------	-------	--	--	--	--	-----

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
多言語判定テスト・システムなど、多言語用 CEFR-J を活用するプロジェクトを推進し、それにより、社会からの支援を獲得する。【Lingua・CEFR-J 部門】	○民間企業からの言語能力テスト受注 ・民間企業からの海外帰任社員用の言語能力テスト（7 言語、オンライン受験に対応）受注（2021 年度から継続） ○学内の CEFR-J Can-Do テストの開発 ・リーディングの実装完了 ・年度末のパイロット受験の実施	Ⅲ
(1)三井物産に提供している企業向け Can Do テストを、他の企業などのニーズ分析をして利用拡充を図る。 (2)CEFR-J 英語 Can Do テストの自治体との研修などでの利用を想定して、多言語テストと同様、アイテム数や内容改善を行い、自治体との連携強化の 1 つの重要な支援ツールとして整備する。【Lingua・CEFR-J 部門】	○ CEFR-J 英語 Can Do テストの活用 ・静岡県総合教育センター・徳島県教育委員会の研修での活用 ・自治体の指導主事レベル及び小中高の英語教員レベルのパイロット研修の実施 ・学校関係 - 入試案件 2 件、筑波大付属駒場中学校・高等学校（2023 年度・Reading）、昭和学院秀英中学校・高等学校（2023 年度・Reading）、さいたま市立土屋中学校（2022-2023 年度）、神奈川県立金沢総合高校（2023 年度）、神奈川県立上溝南高校（2023 年度）、神奈川県立柏陽高校（2023 年度）、上野原市立上野原西中学校（2022-2023 年度） ○多言語 Can-Do テストの活用 ・オープンアカデミー（フィリピン語、ドイツ語・2023 年度）、三井物産（2022-2023 年度）、株式会社プロゴス（2023 年度）	Ⅲ
TUFS 言語モジュールの補充・整備を行う。語彙モジュールと発音モジュールの欠落部分はある程度埋められてきたが、まだ完成と全部の公開には至っていない。文法モジュールの欠落はまだ手つかずである。研究モジュールについては 15 言語情報が作成できたが、（日本語を含む）28 専攻語の全てが揃うにはなお 13 言語分が足りていないので、その完成に努める。【語学研究所】	○言語研究成果の公開・共有化 ・TUFS 言語モジュール（研究モジュール）の補充・整備	Ⅲ
British Council と開発している英語スピーキングテスト（BCT-S）の 2022 年度結果分析、改善案の作成、2023 年度実施問題の作成を行い、学外向けにはこの BCT-S の紹介と他大学における 4 技能試験の促進とスピーキングテスト利用を啓蒙する。【Lingua テストセンター】	○本学英語入試スピーキングテスト（BCT-S） ・2023 年度入試の結果分析と 2024 年度入試問題の作成 ・2024 年度前期入試でのスピーキングテスト実施 ・オープンキャンパスや学会等での BCT-S の紹介と他大学における 4 技能試験の促進・スピーキングテスト利用の普及	Ⅲ
他機関から入試用の英語テストを受注し、スペックの制定および問題作成を	○他機関からの入試用の英語テスト受注 ・スペックの制定及び問題作成・実施	Ⅳ

行う。【Lingua テストセンター】	・立川国際中等教育学校・附属小学校への教材分析（コーパス作成と語彙分析）結果の報告	
CEFR-J に基づく Can-Do テストの英語未完部分のテスト項目を完成させ、さらにそのテストの品質チェックのための基礎データを採る。また CEFR-J 英語 Can-Do テストもコンピューター(CBT) で実施できるようにアイテムバンクを充実させる。【Lingua テストセンター】	○CEFR-J 英語 Can-Do テストの補充・整備 ・Can-Do テストの英語未完部分の一部完成 ・コンピューター（CBT）での実施に対応 ・追加項目の作成 ・基礎データの採取	Ⅲ
オンライン日本語教育センターを発足させ、次の取組みを行う。 ・日本語学習を希望する個人、機関等を対象とした日本語オンライン教材の開発 ・JV-Campus 日本語教育パッケージの整備 ・知的財産管理体制の整備に向けた検討の実施 ・旧来の委託留学生や研究留学生等への提供も想定したプログラム開発や既存のコース・プログラムとの連携も含めた実施体制の検討【オンライン日本語教育センター】	○日本語教育教材に関する取組 ・日本語オンライン教材の完成（初級版）・開発（中級版） ・JV-Campus 日本語教育パッケージボックスの整備・拡充 ・国費留学生へのオンライン日本語教育の提供：申請方法の簡略化・再受講者の受け入れ承認	Ⅲ
(1)2023 年度言語研修としてジョージア語（グルジア語）、ベンバ語、ハカス語を実施するとともに、2024 年度言語研修の準備を行う。 (2)「言語研修オンライン」については、アゼルバイジャン語のウェブコンテンツ化を進め、2023 年度内に公開する。 【AA 研】	○言語研修 ・ジョージア語（グルジア語）・ベンバ語・ハカス語の開講とテキストの出版 ・オンライン教材サイト「言語研修オンライン」にてベトナム語を公開	Ⅲ



【計画番号 2】 社会との共創—共生社会実現のための幅広い社会との共創

中期計画	（2）地球社会における寛容・包摂の実現を目指し、本学がもつ人文・社会科学系各分野の知見を活用して市民・自治体・NGO・企業などに対する教育事業やコンサルティング、外国人児童生徒を含む外国にルーツをもつ人々への支援など、幅広い社会連携事業を展開し、それにより、社会から本学に対する人的、財政的な支援を獲得する。
------	--

評価概要	「特記事項」 本学の多言語多文化共生センターでは、本学卒業生、大学院生、教職員等を対象に、言語文化サポーター登録者を募集し、登録された言語文化サポーターに対し、在日外国人支援活動等の紹介を行っている。また、司法通訳養成講座を開講し、2023 年度は修了者 18 名に対して履修証明書を交付し、その内授与条件を満たした 14 名に修了証を交付した。
	「評価指標」 社会連携事業数、社会連携事業収入等割合ともに、順調な実績を上げている。

【①社会連携事業数】

評価指標	①社会との共創のために、自治体、企業、教育機関、NPO 等の外部組織と協定・申し合わせなどを結んで取り組む事業数を 2020 年度末時点の 36 件から順次増やし、2027 年度末までに新たに 12 件実施する。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	36 件	新規累計 6 件※	新規累計 12 件					新規累計 12 件
	単年度 (参考)	新規 6 件 ※	新規 6 件					—

※うち 2 件は 2021 年度開始

【②社会連携事業収入等割合】

評価指標	②自己収入、社会連携関連受託事業等受入額の合計に占める、公開講座収入や著作物関連収入等の自己収入及び社会連携関連受託事業等受入額から得られる収入の割合を 2020 年度の 3.68%から 2027 年度までに 5 %に増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	3.68%	7.39%	7.06%					5 %

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
連携する高等学校を対象に行ったアンケート結果を踏まえ、2023 年度のイベントを実施する。【教育 AO(入試)】	○高大連携協定校との交流実績 ・キャンパス訪問 4 件 ・出前講演 1 件 ・出前授業 9 件 ・出前説明 5 件	Ⅲ
これまでに高大連携協定を締結してきた 27 校との連携強化を図り、大学教育と高校教育の連携に関する施策を行う。【教育 AO(入試)】	○高大連携校校長・副校長との懇談会の開催 ・全 27 機関 (28 校) 中 26 校出席	Ⅲ
2022 年度に引き続いて、「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトにおける翻訳、校閲、公開を主軸とし、自動翻訳や AI による情報収集などの技術革新を最大限活かした語学教育、国際情勢の変化に対応した情報発信を通じた社会貢献活動を行う。合わせて、本学学生、さらには「日本語で読む世界のメディア」プロジェクト	○「日本語で読む世界のメディア」プロジェクト ・「日本語で読む中東メディア」 アラビア語記事 900 本、ペルシア語記事 200 本、トルコ語記事 482 本 ・「日本語で読む東南アジアのメディア」 インドネシア語記事 21 本、ベトナム語記事 107 本、ビルマ語記事 83 本 ・「日本語で読む南アジアのメディア」	Ⅲ

む世界のメディア」プロジェクトの利用者のメディア・リテラシーを高めるための講義の開講や啓蒙活動を実施する。【国際メディア情報センター】	ウルドゥー語記事 24 本、ベンガル語記事 26 本 ・関連授業の開講（アラビア語・ペルシア語・トルコ語・インドネシア語・ベトナム語・ビルマ語・ウルドゥー語・ベンガル語） ・シリア映画 2 本（「ナツメヤシの血」、「ダマスカス・アレppo」）の日本語字幕の制作 ・「トルコ新聞記事：翻訳ハンドブック」のデータ更新	
研究成果を広く一般社会に向け公開するアウトリーチ活動を強化するため、以下を行う。 ・一般向け科学コミュニケーションイベントの開催 ・一般向け情報発信【研究 AO】	○一般向け科学コミュニケーションイベント ・「歴史総合」科目の実践と歴史研究の貢献を考えるパネルディスカッション ・近代から戦前までの文学・映画における言語的表現手段の変遷についての横断的研究 ○情報発信 ・『語学研究所論集』「特集データ」の拡充と啓蒙 ・「複合リスクに揺らぐ国際社会の課題と取り組み」をテーマとする研究会の実施 ・ダンス・スコア特別講座シンポジウム「踊る文字—アヴァンギャルドが見た文字と身体」開催	Ⅲ
国内外のアフリカ研究機関との協力、協働を進める。また、アフリカ・日本の関係強化のために、実務機関と連携、協力する。【現代アフリカ地域研究センター】	○アフリカ研究機関・実務機関等との連携強化 ・「世界展開力強化事業」を通じたアフリカ研究機関・実務機関・企業をつなぐプラットフォーム形成と協働 ・JAAN(日本アフリカ大学連携ネットワーク)・日本アフリカ学会の枠組みを通じた国内のアフリカ研究機関や研究者とのネットワーク構築 ・実務機関との連携強化（外務省要人との意見交換・外務省や防衛省での講演） ・立川市主催多文化共生・国際理解講座での講演	Ⅲ
国際日本研究と国際日本語教育研究の知見を生かし、市民・自治体・NGO・企業などとの社会連携事業や情報発信を行う。具体的には、以下を行う。 ・東京都人権啓発センターとの連携により、多文化共生と国際人権課題にとりくむ社会連携事業の実施 ・日本映像翻訳アカデミー株式会社（JVTA）との共催による産学共同プロジェクトの実施【国際日本研究センター】	○講演会・プロジェクト等 ・鶴飼哲講演会「パレスチナを〈考える〉」開催（「アハリー・アラブ病院を支援する会」と共催） ・「ファクト・チェックをめぐる意見交換会」開催（時事通信社・AFP 通信社と共催） ・産学共同プロジェクト：令和 6 年度の協働実施に関する覚書締結	Ⅲ
本センターが編纂した国際日本研究の入門書『日本をたどりなおす 29 の方法』（2016 年 3 月）および『国際日本研究への誘い 日本をたどりなおす 29 の方法（教師用テキスト）』（2022 年 3 月）の活用方法について社会に発信し、活用を促す。【国際日本研究センター】	○講演会・プロジェクト等 ・東アジア日本研究者協議会第 7 回学術大会（国際交流基金と共催）・日本語学についてのパネルディスカッション開催	Ⅲ
多文化共生の観点からは、日本国内各地に居住する南アジア系住民に関わ	○セミナー・映画上映等 ・北海道浦河町のインド人の生活状況報告、支援に関する説明会（関西	Ⅲ

る地方自治体や各種団体との協力体制を構築し、有効な支援体制の構築に向けた活動を強化するための準備を精力的に実施する。特に、国内各地に居住する南アジア系住民との間で起こりがちな誤解などの解消のため、センター構成員が可能な限り対応して、誤解や行き違いなどの解消を図る。 また、TUFS Cinema を活用し、3本の映画上映を準備している。またTUFS オープンアカデミー（公開講座）枠を活用した地域理解講座も計画している。【南アジア研究センター】	日印協会主催）への出席・会議出席者と意見交換 ・日本語字幕を付した南アジア各地の映画上映 ・司法関係の通訳・翻訳業務	
秋にTUFS オープンアカデミーを実施する。【語学研究所】	○オープンアカデミー ・2023 年度の開講は見送り、2024 年度に開講予定	Ⅱ
一般の人々にとって学問の世界がより身近な存在になるよう、2023 年度以降も学外に向けた研究会、講演会、シンポジウム等を開催する。【総合文化研究所】	○ワークショップの開催 ・ワークショップ「作家たちが語る大江健三郎」・「核の記憶と想像力」の開催	Ⅲ
過去に開催した「世界史セミナー」の実績公開を進めるとともに、2023 年度も「世界史セミナー」ならびにその他の研究会を企画・開催する。【海外事情研究所】	○セミナー・研究会等 ・「夏季世界史セミナー ―世界史の最前線 XV―」主催 ・「野上和月 香港新聞雑誌コレクション」の整理と目録の作成・紙面の電子データ作成	Ⅲ
高校の歴史教育現場との対話を進め、地域研究に通じた本学教員の強みを活かし、2022 年度から開始された「歴史総合科目」の教材研究に資するための研究会活動を行うことに努める。【海外事情研究所】	○セミナー・研究会等 ・第 3 回歴史総合研究会、その他研究会の開催 ・シンポジウム・講演会 5 回実施（特別講演・公開講演含む）	Ⅲ
「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」に関わる知見の社会への共有を念頭に、オンラインと対面の双方に対応できる研究所体制を強化し、内外の実務家・企業家と共同で一般公開の会合を実施する。【国際関係研究所】	○講演会・研究会等 ・「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」に関する講演会等 20 回 ・『現代世界の諸相 vol.12』（国際関係研究所 2022 年度活動報告書）の公開	Ⅲ
フィールドワークに基づく研究により蓄積してきた人文知を広く社会と共有するとともに現地還元を推進する。応用研究の成果に基づく社会の行動変容の促進にむけて 3 件の一般公開イベントを開催する。【TUFS フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)】	○一般公開イベント ・人類学カフェ ・TUFS Cinema ・その他各種イベント	Ⅲ
自治体との連携（学習支援）や地域の企業との連携（たまいまマルシェや保育園でのボランティア等）を推進し、	○ボランティア活動への学生派遣 ・PAL 保育園ボランティア ・学習支援てらこや多磨町・福祉施設み～な・子ども食堂ワラビ等のボ	Ⅲ

本学の特色を活かした地域における活動を充実させ、その取組みを学外へ発信する。【VOLAS】	ランディア	
民間企業の言語研修や言語能力評価に協力するなど社会連携事業を展開する。【社会連携 MO】	○民間企業へ研修提供 ・株式会社ファーストリテイリング 外国人従業員向け日本語研修、海外大学向け日本語及び日本文化研修 ・三井物産株式会社 ロシア語派遣前・派遣後研修、多言語レベルチェックテスト	Ⅲ
多言語多文化共生センター社会貢献部門の活動として、以下を行う。 ・文部科学省プロジェクト「日本語能力評価方法の改善のための調査研究事業」の実施 ・専門通訳講座の展開…司法通訳養成講座：タイ語、スペイン語、ベトナム語で開講 医療通訳養成講座：2024 年度の開講に向けて準備 ・警察庁、警察大学校、検察庁などとの連携事業 ・DLA（日本語・多言語）普及の活動の継続 ・漢字教材のアプリの改善 ・言語文化サポーター制度に係る運営方針の検討【多言語多文化共生センター】	○社会連携事業 ・司法通訳養成講座（スペイン語・タイ語・ミャンマー（ビルマ）語） 修了者 18 名（うち修了証交付者 14 名） ・通訳人研修（検察庁主催）：講師 1 名派遣・言語文化サポーター 5 名の参加 ・DLA 研修 7 回実施（岐阜・静岡・神奈川・三重・埼玉・長野・相模原市） ・言語文化サポーター登録数：43 言語約 864 名（昨年度比約 190 名増）	Ⅲ
言語・教養・特別講座の各方面で、多様な講座を展開し充実を図る。特に言語科目については、2022 年度に導入した CEFR-J に準拠したレベル化・体系化についてアンケート等を実施し、検証を行う。さらに、小学生向け講座を定型化し開講する。【オープンアカデミー】	○オープンアカデミー講座 ・小学生向け講座 9 講座の開講 ・CEFR-J に準拠したレベル化・体系化についてのアンケート実施	Ⅲ
ライブレクソン型に加えオンデマンド型のオンライン日本語講座を開講する。【オープンアカデミー】	○オープンアカデミー講座 ・ライブレクソン型 16 講座、オンデマンド型 2 講座の開講	Ⅲ
府中市等との地域連携事業を推進し、それにより社会からの支援を獲得する。【大学文書館】	○府中市等との地域連携事業 ・地域の歴史資料の整理・活用に関する情報交換 ・体験型授業「地域資料の活用方法を考える」（参加者 11 名）の実施 ・「2023 年度体験型授業『地域資料の活用方法を考える』実施報告書」の作成 ・助成金への申請・採択	Ⅲ
留学生日本語教育センターは、国費学部留学生等に対し、大学等入学前に必要となる予備教育を的確に実施し、学	○国費学部留学生等への予備教育 ・国費学部留学生（文科系 49 名）への予備教育実施 ・教学上のケアに加え、進学準備や学生相談への対応	Ⅲ

部留学生については文部科学省と連携し進学指導を適切に行う。【留学生日本語教育センター】	・留学生 48 名（1 名は中途辞退）のコース修了認定・全国 17 大学への進学決定	
社会連携の一環として小学生を対象としたオープンアカデミーの実施計画を、さらに拡充させることも視野にいれつつ、引き続いて進めてゆく。【言語文化学部】	○オープンアカデミー講座 ・韓国語講座（「親子でいっしょに韓国語初級」）の開講（2023.7.29, 2023.8.19）	Ⅲ
計画されている体験授業や出前授業など、中等教育機関との連携を図る事業を着実に進めるとともに、本学の教育・研究の成果を発信していく。【言語文化学部】	○体験・出前授業 ・ハイブリッド形式での体験授業 4 回実施 ・高校での出前授業の実施	Ⅲ
国際社会の共生に貢献する部局の教育体制の可視化作業を継続するとともに、これを社会との共創に向けた窓口として整備していく方法を引き続き検討する。【国際社会学部】	○自治体・NGO・企業等との連携事業 ・新たに山形市との間で相互協力協定を締結 ・「社会協働」（地域活性化のためのスタディツアー）の開講 ・「国際協力論（国際開発と日本の開発協力経験）」の開講 ・「キャリアデザイン論（日本の国際ビジネスと JETRO の役割）」の開講 ・「就業体験（震災・洪水の被災地を学ぶ～福島でのボランティア型フィールドワーク&インタビュー）」の開講 ・株式会社 ANA 総合研究所との連携講座「エアライン／ビジネス講座」（キャリアデザイン論 2）の開講	Ⅲ
中等教育機関の訪問、意見交換で得た情報を分析し、社会との共創の方法について検討する。【国際社会学部】	○シンポジウム ・世界史セミナーシンポジウム「〈歴史総合〉時代の高大連携——大学・高校における歴史教育はどう変わっていくのか？」（2023.8.4） ・同シンポジウムについての報告書作成	Ⅲ
日本国内の多文化共生に関し、各教員の取組みを推奨するとともに、自治体、企業、教育機関、NPO 等の日本国内の多文化共生に関わる諸機関と国際日本学部との連携の可能性について検討する。【国際日本学部】	○国内の多文化共生に関する取組 ・DLA 普及に関する講演 ・立川国際中等教育学校（附属小学校）の言語教育（ドイツ語・スペイン語・アラビア語）に留学生派遣 ・FR 社の日本語教育	Ⅲ
学部教育カリキュラムの中に外国人児童生徒支援に関する事項を採り入れ、授業を 1 コマ開講する。【国際日本学部】	○国内の多文化共生に関する取組 ・世界教養科目「多文化社会 1」の開講（うち 1 コマで DLA に関する授業実施）	Ⅲ
(1)『フィールドプラス』既刊号のデジタルブック化・公開を継続して行う。企画展「解読！アジアの古代文字（2023）」（2023.11）を実施する。 (2)TUFS フィールドサイエンスコモンズ（TUFiSCo）共催によるバリ島芸能研究公演「コロナ状況をへて響く歌（仮題）」（12 月上旬予定）を行う。 (3)この他、2022 年度に実施した事業・イベントを継続して実施する。【AA 研】	○刊行物・イベント ・『フィールドプラス』のデジタルブック 1~29 号の公開 ・『ジャーナル』106, 107 号刊行 ・Jinghpaw Literature Day 2023 & Book Fair（ミャンマー、2023.5.5 開催） ・企画展「解読！アジアの古代文字（2023）」（2023.11.6~26） ・TUFiSCo 共催による芸能公演「バリ島の音楽と歌芝居にふれよう」（2023.12.3） ・写真展「マレーシア熱帯林の狩猟採集民：パテッ、スマッ・ブリ」（2024.2.20~3.4） ・「人類学カフェ」等各種イベントの開催	Ⅳ



【計画番号 3】 教育—教育成果の見える化

中期計画	(3) 社会のニーズに適切に応え、社会で活躍する人材の育成を目指し、オンライン上の学修記録管理システム「TUFS Record」により入学から卒業・修了に至る過程で身に付ける力を可視化するとともに、その力が社会のニーズにかなっているかの検証を不断に行い、教育の改善に結び付ける。
------	---

評価概要	「特記事項」 本学では、学内外の多様な学習活動を記録するシステム「TUFS Record」（通称：たふれこ）を使用し、学生の「言語力」「専門力」「行動・発信力」を管理することにより教育成果が見える化し、大学の教育改善を図るとともに、学生自身が自分自身を振り返って客観的に見つめ直す機会を提供している。「TUFS Record」に登録された情報は、「学修活動履歴書」に反映され、OB・OG 訪問や就職活動など、多様な場面で自身の強みをアピールする履歴書として活用できるようになっている。さらに、「TUFS Record」に登録された情報のうち公的に保証できる情報に基づいて、学部学生及び博士前期課程学生に対し卒業・修了時に「ディプロマ・サブリメント」（日英両言語）を発行している。2024 年 3 月卒業者からディプロマ・サブリメントに「たふ DS」を修了したことを明示できるように様式を変更した。 「評価指標」 企業調査・卒業生調査とともにアンケート調査を実施しており、アンケート実施体制の整備は完了している。今後、教育や人材育成のさらなる改善に向けて、こうしたアンケート調査結果を活用していくことが求められる。
------	--

【③企業調査・卒業生調査】

評価指標	③卒業生への評価・期待に関する企業調査・卒業生調査の体制を 2022 年度中に整え、定期的に調査を実施し、その結果を教育の改善に結び付けた事例を確認することで、社会で活躍する人材の育成の進捗を計る。	
	進捗状況等	企業調査（企業アンケート）
		●実施状況 ○2023 年度企業アンケート調査 ・実施期間：2024 年 2 月 4 日～2 月 29 日 ・回答数：30 企業・機関/100 企業・機関（回答率：30%） ●活用状況 引き続き、改善策を検討している。
		卒業生調査（卒業生アンケート・博士前期課程修了生アンケート）
		●実施状況 ○2023 年度実施卒業アンケート ・対象者：2022・2020・2018 年度卒業生（1・3・5 年目） ・実施期間：2024 年 2 月 7 日～2 月 29 日 ・回答数：146 名/2264 名（回答率 7%） ○2023 年度実施博士前期課程修了生アンケート ・対象者：2018 年度修了者、2020 年度修了者 ・実施期間：2024 年 2 月 7 日～2 月 29 日

		・回答数：28名/281名（回答率10%） ●活用状況 ・2021年度卒業生アンケートにおいて「本学でどのような授業を履修した方がよいと考えるか」との設問で、「統計学」「ICT（情報通信技術）」「EXCELなどの基本的PCスキル」との意見が多かった。→2022年度から開始した本学独自のデータサイエンスに関する教育プログラム「たふDS」は、2023年度に文科省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」制度に認定された。
--	--	---

2023年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
教育に関するデータの整理・分析機能を強化する。特に教育白書を作成し、必要に応じて観点別分析を実施する。【教育AO(教育)】	○教育白書 ・「教育白書2023」の作成と本学ホームページへの掲載	Ⅲ
「教育成果の見える化」を推進するため、学部の「TUFS Record」（ディプロマ・サブリメント）を引き続き改良しつつ運用すると同時に、大学院博士前期課程の「TUFS Record」を導入する。【教育AO(教育)】	○学修成果の見える化 ・博士前期課程修了者87名に対して「TUFS Record」（ディプロマ・サブリメント）を発行	Ⅲ
グローバル・キャリア・センター（GCC）が実施した企業アンケートを受け、教育改善に結びつける。【教育AO(教育)】	○企業アンケートによる教育改善 ・引き続き、改善策を検討中	Ⅱ
GCCが実施した卒業生・修了生アンケートを受け、教育改善に結びつける。【教育AO(教育)】	○卒業生・修了生からの意見聴取 ・卒業生・修了生アンケート等の実施と教育白書2023への掲載	Ⅱ
重点的授業科目・プログラムへの「オープンバッジ」（デジタル学習歴認証）の導入を検討する。（再掲、9.（1）情報MO/ICC⑨）【教育AO(教育)】	○次期学務情報システムへの導入見送り ・2024年度に予定されている学務情報システムのリプレイスにあわせて導入を検討したが、開発時間および予算の関係で次期学務情報システムへの導入は断念	Ⅱ
教育に関するデータの整理・分析機能を強化する。整理に関しては、言語力の外部試験受検を考える学生が多い夏頃に、試験結果を「TUFS Record」に掲載できることを周知し、「TUFS Record」のさらなる活用につなげる。【たふさぽ】	○「TUFS Record」の周知・活用 ・言語力の届け出を促すポスター作成 ・大学院生版ディプロマ・サブリメントの説明会2回開催 ・TUFS Record Master（博士前期課程対象のディプロマ・サブリメント）の新たな運用 ・2022年度博士前期課程入学者へのディプロマ・サブリメント（日本語版及び英語版）の発行	Ⅲ
「TUFS Record」に集積された学修データの分析方法を検討し、実際の分析に生かす。特に、CEFR-J担当教員を対象とした意見交換会の機会を設け、その中で、各専攻言	○「TUFS Record」の周知・活用 ・国際日本学部協議会の教員との初の意見交換の実施 ・CEFR-Jの29言語の分析	Ⅲ

語の実際の評価の方法など、情報を共有しながら、評価に対する質の保証を担保する。また、国際日本学部 1 期生のディプロマ・サブリメントにもとづきながら、カリキュラムや学生の履修の特徴など、国際日本学部の教員と意見交換の機会を得られるよう、努める。【たふさぼ】		
(1)CEFR-J を用いた多言語 Can Do テストのリーディング・パートの 28 言語専攻での全学実施を目標とする。言語文化学部・国際社会学部と協調して実施体制を整備し年度末の実施を目指す。 (2)多言語 Can Do テストの聞き取り・話すこと（発表）・書くことのコンピューターシステムへの実装を鋭意進め、2024 年度までに完成させる。【Lingua・CEFR-J 部門】	○多言語 Can Do テスト開発 ・多言語 Can Do テストの話すこと（発表）・書くことのコンピューターシステムへの登録（23 専攻言語） ・CEFR-J を用いた多言語 Can Do テストのリーディング・パートの 28 言語専攻での全学実施（計 903 名受験）	Ⅲ
卒業生・修了生・大学への評価・期待に関する企業アンケートを実施し、その結果を教育 AO 及び理事・副学長会議に引き渡す。（再掲⑥）【GCC】	○企業アンケート ・企業アンケートの実施（2024.2.4~2.29）	Ⅲ
アラムナイ室と協力して卒業生・修了生へのアンケートを実施し、その結果を各部局に提供する。【GCC】	○卒業生・修了生アンケート ・卒業生・修了生アンケートの実施（2024.2.7~2.29）	Ⅲ
教育 AO からの依頼に基づき、教育課程の改善に活用できるデータの収集・分析・提供を行う。【全学点検・評価委員会】	○教育白書 2023 の作成（IR サイト掲載） 【改善点】 ・今年度より教育 AO の依頼に基づき作成 ・「Ⅰ 基礎データ編」「Ⅱ アンケート編」「Ⅲ 特集編」に分けて作成 ・国際日本学部の「修業年限超過者数」「卒業者数」「就職者数」「進学者数」と「TOEIC-IP テストの平均点の推移」を追記 ・特集編を追加し、「コロナ禍をふりかえる」について記載	Ⅲ
(1)教育成果可視化の具体的方策の検討： 学修活動履歴書及びディプロマ・サブリメントでの効果的な学習能力のさらに有効な「可視化」をさらに推し進めるために、アカデミック・サポート・センター等と連携しながら具体的方策について検討する。 (2)TUFS Record のための CEFR-J Can-do テスト導入：	○教育成果の見える化 ・アカデミック・サポート・センター（たふさぼ）との意見交換会実施 ・CEFR-Jx28 多言語 Can Do テストの全学パイロット試験実施	Ⅲ

学習活動履歴書およびディプロマ・サブリメントでの言語能力（5技能レーダーチャート）評価のために、CEFR-J Can-do テストを一部導入することについて、Lingua と連携しながら進めてゆく。 また、Can-do テストによる言語能力評価の数年次にわたる計画について、Lingua とともに検討を進める。【言語文化学部】		
たふさば、GCC 等との情報共有・連携を強化し、学生が早期から卒業論文・卒業研究、さらには卒業後のキャリアパスを意識して学修計画を立てることを支援する。【国際社会学部】	○学生のキャリア支援に関する取組 ・学生の就学状況についての個々の案件への対応 ・企業アンケートの質問項目の一部改訂	Ⅲ
他の 2 学部の実施状況を参考とし、企業調査・卒業生調査の体制整備に着手する。【国際日本学部】	○教育成果の見える化 ・企業調査アンケート・卒業生アンケートの質問項目の検討	Ⅲ
引き続き、たふさば「TUFS Record」の利用を推進し、利用の定着を図るとともに、他の 2 学部と協調しながら教育成果の可視化について必要な施策を検討する。【国際日本学部】	○教育成果の見える化 ・「TUFS Record」の利用推進	Ⅲ
(1)2022 年度博士前期課程入学者の修了時にディプロマ・サブリメントを発行するとともに、2023 年度中に学習活動履歴書を活用できるようにする。 (2)博士後期課程の学生を対象として、研究活動を可視化して研究・キャリア形成に活かす仕組みを考案する。【総合国際学研究科】	○修士版ディプロマ・サブリメントの発行 ・2022 年度博士前期課程入学者への修士版ディプロマ・サブリメントの発行	Ⅲ



【計画番号 4】 教育—学部教育の教育プログラム化

中期計画	(4) 世界や日本における共生社会の実現に資する専門的知見と幅広い視野を持つ人材の確実な育成を目指し、各学部の特性と強みを生かし、学生が学べる内容、卒業までに身につく力を明確にした学部教育プログラムの整備を推進する。
------	--

評価概要	「特記事項」 2022 年度から「TUFs データサイエンス教育プログラム」（通称：たふ DS）を開始した。たふ DS は、データサイエンスの基本から始めて、データを扱う技術、アルゴリズムとプログラム、統計処理などを学ぶことで、言語表象、集団活動表象、地理表象といった研究テーマに取り組むための基礎から実践技能までを学べる授業科目が用意されており、本学らしい特色をもったデータサイエンス教育プログラムである。同プログラムは、2023 年度に文部科学省より「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。
	「評価指標」 大学満足度について、順調に成果を上げている。2022 年度には目標値である 80%を達成し、2023 年度はさらに数値を伸ばし 81.91%まで増加させた。

【④大学満足度】

評価指標	④学生の教育への満足度として、学部4年生（卒業予定者）を対象に実施している「大学満足度調査」の設問「大学教育の総合評価」に対する「満足」あるいは「少し満足」と回答した数の割合を、2020 年度の 78%から 80%に増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	78%	80.9%	81.91%					80%

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
「教育プログラム化検討 WG」を設置し、学問領域・対象地域を横断する教育プログラムなどの実現に向けた検討を行う。【教育 AO(教育)】	○教育プログラムの充実 ・「教育プログラム化検討 WG」の設置	Ⅲ
日本の地域社会における課題の発見・実践的解決能力の養成のための「山形スタディツアー」、公務員・外交官準備プログラム、キャリアにつながる日本語教員養成プログラムなどの充実を図る。また、理論・実践の両面で、「多文化共生」教育プログラムの拡充を図る。【教育 AO(教育)】	○教育プログラムの充実 ・山形スタディツアー2 回開催 ・公務員・外交官準備プログラム ・「多文化共生教育コンソーシアム」授業（弘前大学・宇都宮大学・長崎大学との連携）	Ⅳ
「たふ DS」（TUFs データサイエンス教育プログラム）の充実を図る。また、修了者については、証明書（ディプロマ・サプリメントに記載）を発行する。「たふ DS」の一環として、理系大学との連携による授業科目の開設及び環境関連授業の開講を引き続き検討する。【教育 AO(教育)】	○教育プログラムの充実 ・「たふ DS（TUFs データサイエンス教育プログラム）」が文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」として認定 ・ディプロマ・サプリメントにおける「たふ DS」修了の明示化	Ⅲ
日本人学生と留学生が一緒に学ぶ世界教養プログラム「教養日本力」科目を体系的に整備・拡充する。【教育 AO(教育)】	○教育プログラムの充実 ・年間 56 コマの「教養日本力」科目の開講	Ⅲ
新時代の言語教育への脱皮を図る。その一歩として、CEFR 基準テストを導入	○教育プログラムの充実 ・学部全学生を対象とした CEFR-J テストの実施	Ⅲ

入する。【教育 AO(教育)】		
「技術・情報と人文学との融合」についての教育プログラムの検討を開始する。また、その人材を採用するための人事計画での検討を行う。さらに、FD 研修などを通じて、既存の教員に対しては「技術・情報と人文学の融合」の教育カリキュラムに関する理解や知識の向上を図る。【言語文化学部】	○「技術・情報と人文学との融合」教育プログラム ・既存の科目（『ことばとコンピュータ入門』、『計算言語学演習』、『自然言語処理プログラミング』、『データサイエンス基礎』）の再編について検討	Ⅲ
従来のキャリア教育関連の授業に加えて、例えば実務的な英語科目など、既存の提供授業をキャリア教育プログラムに編成してゆくための検討を開始する。【言語文化学部】	○キャリア教育プログラム ・『キャリア形成のための科目』の履修機会の提供	Ⅲ
学生のニーズの大きい超域系の教育につき、社会との共創および文理融合に焦点を当てた教育体制の整備について、大学全体のデータサイエンス教育と連携しつつ教育プログラムの拡充を目指し、文部科学省が推奨する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に対応すべく、2023 年度に認定申請を行う。【言語文化学部】	○データサイエンス教育プログラム ・「たふ DS（TUFDS データサイエンス教育プログラム）」が文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」として認定	Ⅲ
2022 年度卒業予定者満足度調査（国際社会学部部分）を踏まえ、地域と専門分野の交差性を意識した専門教育のさらなる充実を図る。【国際社会学部】	○教育プログラムの充実 ・学部開講科目について 42 の共通キーワードを設定	Ⅲ
「たふ DS」の履修状況について確認し、「たふ DS」に関する情報の学部生への周知方法について検討する。【国際社会学部】	○教育プログラムの充実 ・「たふ DS」初級・中級・実践（上級）レベル計 40 科目の開講 ・特設サイトを通じた「たふ DS」の周知	Ⅲ
国際社会学部の各コースにおいて、国際職業人の育成という学部のミッションをふまえたキャリア教育のさらなる拡充を図る。【国際社会学部】	○教育プログラムの充実 ・JICA・JETRO・グローバル展開を推進する諸企業との連携によるキャリアプログラム実施 ・GLIP グローバル人材育成プログラムを通じた実践英語習得に関する授業の拡充 ・公務員試験対策、多文化共生、AI・データサイエンスに関する授業のカリキュラムへの組み込み	Ⅲ
部局内での教員間の研究ネットワーク化を進め、学部教育プログラムにおける学びの多様化に、実効的に反映させていく。【国際社会学部】	○教員間の研究ネットワーク強化 ・新任教員を中心としたランチョン報告会の定期開催 ・研究面で接続可能な教員についての情報の可視化 ・リレー科目である導入科目・概論科目のチーム再編成 ・附属研究所開催の研究会などを通じた教員間の交流機会の提供	Ⅲ
『共生』を考える授業」リストを更新するとともにキーワードを設定することでリストの数を増やす。【国際社	○教育プログラムの充実 ・冊子「キーワード検索のすすめ」の作成	Ⅲ

会学部】		
登録日本語教員の養成を視野に入れた日本語教師養成プログラムの整備のためのWGを構成し、プログラムの整備に着手する。【国際日本学部】	○教育・研究プログラムの充実 ・日本語教師養成プログラム整備のためのWG構成 ・文化庁に日本語教師養成課程等として確認申請	Ⅳ
「たふ DS」科目として認定できる専門科目の選定を進める。【国際日本学部】	○「たふ DS」科目として認定できる専門科目の選定 ・現存の授業の内容を検討し、たふ DS としてふさわしいものがないことを確認	Ⅲ
専修プログラムの変更計画を策定する。【国際日本学部】	○協働実践科目の見直し ・協働実践科目の開講コマ数・担当教員（数）・関係規程の見直しと変更	Ⅲ
基礎日本語・専門日本語のカリキュラムの見直しを進める。【国際日本学部】	○基礎日本語のカリキュラム見直し ・基礎日本語ゼロ初級クラスの再編	Ⅲ
WGで日本語教育プログラム整備案を策定する。【国際日本学部】	○教育・研究プログラムの充実 ・日本語教師養成プログラム整備のためのWG構成 ・文化庁に日本語教師養成課程等として確認申請	Ⅳ
協働実践科目（フィールドワーク活動関係）の充実に向け、検討に着手する。【国際日本学部】	○協働実践科目の見直し ・協働実践科目の開講コマ数・担当教員（数）・関係規程の見直しと変更	Ⅲ
教育 AO 等において、他の2学部、研究科との共同教養教育の連携や、他の2学部との複合授業の可能性について検討する。【国際日本学部】	○共同教養教育等の検討 ・研究科における専攻の枠を超えた院生指導体制の整備	Ⅲ



【計画番号 5】 教育—大学間の共同教養教育の推進

中期計画	（5）デジタル化時代の教育革新を先導し、単独の大学では成し得ない多様な教養教育の展開を目指し、大学間の連携によりオンラインを用いた共同教養教育を推進する。
------	---

評価概要	「特記事項」 大学間の共同教養教育の枠組みとして、多文化共生教育コンソーシアム（弘前大学、宇都宮大学、長崎大学、本学）、国際共修コンソーシアム（東北大学、福島大学、信州大学、大阪大学、神戸大学、本学）などがあるが、2023 年度に本学、東京農工大学、電気通信大学が共同で実施する多摩地区国立 5 大学「標準化」講義が、産業標準化事業表彰において経済産業大臣表彰を受賞した。 「評価指標」 オンライン共同教育授業数については、顕著な実績を上げている。開講授業数は、2022 年度の 9 科目から 2023 年度には 29 科目にまで増加し、目標値である 22 科目を上回る結果となった。
------	--

【⑤オンライン共同教育授業数】

評価	⑤大学間連携によるオンラインを用いた共同教養教育を実施し、開講授業数を 2021 年度の 1 科目から順次増やし、2027 年度までに 22 科目開講する。
----	--

指標	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	1 科目	9 科目	29 科目					22 科目

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
多文化共生教育コンソーシアム（弘前大、宇都宮大、長崎大、東外大）、ICL（国際共修）コンソーシアム（東北大、福島大、東外大、信州大、大阪大、神戸大）をオンラインで実施し、その成果を検証するとともに、翌年度以降の拡充に向け、引き続き検討を進める。 【教育 AO(教育)】	○他大学との共同教育 ・多文化共生教育コンソーシアム：2 コマ開講（春学期 1 コマ、秋学期 1 コマ） ・ICL（国際共修）コンソーシアム：学生・教職員を対象とした白馬合宿研修	Ⅲ
他大学等とのオンライン連携授業の促進のため、Moodle for Open Education (MOE) を本格稼働させる。（再掲、9.（2）情報 MO/教育情報化支援センター①）【教育 AO(教育)】	○Moodle for Open Education (MOE) の運用 ・研究科教授会にて FD「MOE (Moodle for Open Education) について」を実施したが、MOE の本格稼働については来年度に見送り	Ⅱ
西東京三大学の協働基礎ゼミ、多摩地区国立大学 5 大学（農工大・電通大・東外大・一橋大・学芸大）の「標準化」講義を対面で実施し、引き続き、その成果を検証する。【教育 AO(教育)】	○西東京三大学・多摩地区国立大学 5 大学との共同教育 ・協働基礎ゼミ 5 コマ開講（本学・農工大・電通大開講） 受講者 40 名（うち本学学生 6 名） ・標準化講義 1 コマ開講（本学開講） 受講者 60 名（うち本学学生 35 名） ・三大学連名で 2023 年度産業標準化事業表彰を受賞 ・標準化教育が経済産業省発行のジャーナル（METI ジャーナル）に掲載	Ⅳ
四大学連合の枠組みで、夏学期中にオンラインによる学生ワークショップを開催する。【教育 AO(教育)】	○学生ワークショップの実施見送り ・東工大と東京医科歯科大学の統合等の影響もあり、2024 年度夏に実施見送り	Ⅱ
単位互換制度に基づき、東京医科歯科大学へのオンラインによるフランス語初級授業の有償提供を実施する。 【教育 AO(教育)】	○単位互換制度 ・「教養外国語（フランス語 A1）」3 コマを東京医科歯科大学に有償提供（32 名受講）	Ⅲ
大学の国際化フォーラム・プロジェクトに参加し、以下の取組を行う。 ・オンライン日本語教育プロジェクト ・「にじいろサイト」（日本語教育情報の収集、その多言語化、およびその広報活動。海外拠点の広報） ・ICL プロジェクト ・JV-Campus プロジェクト（日本語教育専門部会にて、教材収集・教材制作および、外部有識者を交えた検討会	○オンライン協働教養教育 ・オンライン日本語講座の開催（9 大学より 37 名受講） ○日本語学習教材まとめサイト「にじいろ」 ・9 言語での記事公開 ・82 件のオンライン日本語教材掲載 ・国際交流基金の日本語教材紹介サイト「NIHONGO e な」との相互広報 ・大阪大学の留学フェア（バーチャルツアー）との連携	Ⅲ

などの活動) など【国際 MO】	○JV-Campus プロジェクト ・日本語学習のサプリメント教材を累計 1500 名超の学内外の留学生に提供 ・オンライン日本語教育の海外ニーズ調査 (国際交流基金・JASSO・国内 3 大学と共同)	
オンライン日本語教育センターを発 足させ、日本語教育に関して他大学と の連携の仕方についての検討を進め る。【オンライン日本語教育センター】	○センターの運営 ・文部科学省により教育関係共同利用拠点 (「アカデミック日本語教育 DX 共同利用拠点」) として認定 ・「アカデミック日本語教育 DX 共同利用拠点運営委員会」の開催	Ⅲ
他大学等とのオンライン連携授業の 促進のため、Moodle for Open Education (MOE) を本格稼働させる。 (再掲、1.(1) 教育 AO (教育) ⑫) 【情報 MO・教育情報化支援センター】	○Moodle for Open Education (MOE) の整備 ・学術情報基盤システム上に MOE のインフラ部分と認証部分を構築	Ⅲ



【計画番号 6】 教育—高度な英語力養成のための教育整備

中 期 計 画	(6) 高校での英語教育の成果の総合的な評価と卒業後に社会で必要とされる英語力の涵養を目指し、本学入試における 4 技能試験、および学士課程における個人に最適化した英語教育プログラムを実施する。
------------------	---

評 価 概 要	「特記事項」 2022 年度一般選抜 (前期日程) (2022 年 2 月実施) より、全学部で英語スピーキングテスト (BCT-S) を実施している。2023 年度は、BCT-S の受験者の発話を分析し、流暢さの結果と CEFR-J の CAN DO の流暢さの記述の比較を行った。また、BCT-S タスク開発の参考として、GLIP 英語科目におけるシラバスおよびスピーキング活動分析を実施した。 「評価指標」 英語スピーキングテストについては、今年度は合計 1,049 名に対して実施しており、順調に進捗している。CEFR C1 レベル学部生比率については、今年度の実績は 5.87%と、基準値である 6.7%を下回る結果となった。目標値である 10%の達成に向けて、さらに力を入れて取り組んでいく必要がある。
------------------	---

【⑥英語スピーキングテスト】

評価指標	⑥本学入試において、改良を図りつつ着実に全学部で英語スピーキングテストを実施する								
	進捗状況等	●実施状況 2024 年度入試受験者数 <table><tr><td>言語文化学部</td><td>504 名</td></tr><tr><td>国際社会学部</td><td>471 名</td></tr><tr><td>国際日本学部</td><td>74 名</td></tr><tr><td>計</td><td>1,049 名</td></tr></table> ●改善状況 ・ BCT-S の内容妥当性の検証のため、受験者の入学後の目標言語の使用領域を調査	言語文化学部	504 名	国際社会学部	471 名	国際日本学部	74 名	計
言語文化学部	504 名								
国際社会学部	471 名								
国際日本学部	74 名								
計	1,049 名								

【⑦CEFR C1 レベル学部生比率】

評価指標	⑦CEFR で C1 レベル以上の英語力をもつ学部生の比率を、2020 年度の 6.7%から 2027 年度までに 10%に増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	6.7%	6.81%	5.87%					10%

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2023 年春にオンラインにて、1 年生及び 3 年生を対象に TOEIC-IP テスト (Listening & Reading) を、秋には 1 年生を対象に TOEIC-IP テスト (Listening & Reading、Speaking & Writing) を実施する。また、英語学習に苦手意識を持っている学生対象に、春学期に英語ワークショップ (補習)、夏および冬学期には外部講師を招き、TOEIC 対策講習、IELTS 対策講習、ディスカッション講習を開催する。一方、より英語力を高めたい学生向けには、C1 レベルを目指す Speaking session を継続して開催し、加えて、より英語力を強化するための Speaking session の 1 つとして discussion skills の練習に特化したものを継続開催する。【ELC】	○英語学習支援 ・1 年生及び 3 年生を対象に TOEIC-IP テスト (Listening & Reading) の実施 ・英語学習に苦手意識を持つ学生対象に英語ワークショップ (補習) の実施 ・TOEIC 対策講習・IELTS 対策講習・ディスカッション講習・Advanced Discussion Workshop の実施 ・より英語力を高めたい学生向けに C1 レベルを目指す Speaking Session の開催	Ⅲ
CEFR-J に準拠した Vocabulary Test とスピーキング力強化のプログラムである Speaking session との関連付けを学生に周知することで、さらなる教材の効果的な活用を促す。【ELC】	○Vocabulary Test と Speaking Session との関連付けの周知 ・CEFR-J に準拠した Vocabulary Test と Speaking Session との関連付けを学生に周知	Ⅲ
入試における英語スピーキングテストのスコアを CEFR-J と紐づけるための検証を継続し、その結果を ELC での自律学習支援用教材・タスク開発に反映させる。とりわけスピーキング・タスクを充実させる。【ELC】	○英語スピーキングテストと CEFR-J との紐づけに関する検証 ・BCT-S のテストスペックと CEFR-J Can Do 記述や受験者の自己評価を比較分析 ・受験者の発話の流暢さの結果について CEFR-J の Can Do と比較する本調査の実施 ・GLIP 英語科目におけるシラバスおよびスピーキング活動分析	Ⅲ
GLIP 履修ガイドに、英語科目の履修パターンについて例示し、ガイドラインを掲載したことの効果を検証する。また、オンライン・オンデマンド型の英語による教養科目の試行コース開講に向けた準備の中で明らかとなった実施運営上の問題点の解決に取り組む。【GLIP】	○英語教育プログラムの整備 ・GLIP 履修ガイドに英語科目の履修パターンとガイドラインを掲載	Ⅲ
2023 年度のカリキュラムにおいて、	○オンライン・オンデマンド型の英語科目増加による成果検証	Ⅲ

オンライン・オンデマンド型の英語科目を4コマ増やした成果を検証し、学生のニーズをより反映した次年度カリキュラム編成につなげる。【GLIP】	・コマ数を増やしたオンライン・オンデマンド型の英語科目について、夏・冬学期において十分な履修者を確認	
BCT-Sを実施・検証を行うとともに、同テストと紐づけされたスピーキング・スキルの自律学習支援用の教材・タスクを開発する。【Lingua テストセンター】	○英語スピーキングテスト（BCT-S） ・BCT-Sの実施・検証 ・台湾のLTTC（英語検定テスト機関）との学術交流を通じて、スピーキング能力評価に関する意見交換	Ⅲ



【計画番号 7】 教育—専門人材育成のための修士キャリア教育

中期計画	（7）修士の水準の高度な知見をもった社会人の育成を目指し、キャリアにつながる教育プログラムや就職支援を実施することで、修了後の進路につなげる。特に、英語教育、日本語教育、通訳・翻訳分野などの専門性を保証する、本学独自の専門領域単位修得証明制度を充実させ、多文化共生に必要な専門人材を育成する。
------	--

評価概要	「特記事項」 博士前期課程学生への社会実装教育として、「キャリアプログラム」及び「専門領域単位修得証明制度」を提供している。前者として、2023年度は①日本語教育実践プログラム、②多文化コーディネーター養成プログラム、③CEFRに準拠した新しい外国語教育プログラム、④世界史教育プログラムを提供し延べ17名の学生に修了証を発行した（2022年度をもって廃止の国際行政入門プログラムを含む。）。また、後者として、2023年度は①英語教育学、②日英通訳翻訳実践、③日本語教育学を提供し、計20名の学生に修了証を発行した。 「英語教育学イニシアティブ・プログラム」(TEFL-IP)が、2023年度研究拠点形成費等補助金「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」として採択された。2023年度から2028年度までの6年間の事業期間で、博士前期課程における英語教育学の高度化を図る計画である。3大学の連携によって、国内トップクラスの応用言語学プログラムが構築され、単位互換・論文の共同指導・英語教育学領域の先端的課題を探究する合同授業などを可能にするほか、リカレント教育を強化し、民間企業や自治体と連携した事業へのインターンシップの機会なども拡大する予定である。 「評価指標」 専門領域就職割合について、順調に実績を上げている。今年度は昨年度の40%から54%にまで増加し、目標値である65%に順調に近づいている。
------	---

【⑧専門領域就職割合】

評価指標	⑧専門領域単位修得証明制度に申請し修了した者の、当該専門領域への就職の割合を2017年度～2020年度の46.5%から2027年度までに65%に増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2017-2020 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	46.5%	40%	54%					65%

2023年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
先取り履修と大学院の早期修了の推	○修士教育プログラム	Ⅲ

進による学部・大学院を一貫させた教育プログラムを拡充する。【教育 AO(教育)】	・「先取り履修制度」(13 名履修)・「早期修了制度」の運用	
社会人の学位取得や、社会人の学び直しを可能にする大学院のリカレント教育プログラムを設計する。【教育 AO(教育)】	○大学院リカレント教育プログラムの設計 ・博士前期課程国際日本専攻の「日本語教育リカレントコース」運用 ・「長期履修制度」の対象を博士前期課程の学生にも拡大	Ⅲ
「キャリアプログラム」および「専門領域単位修得証明制度」等を通じた、大学院博士前期課程学生への社会実装教育を充実させる。国際機関などとの協定に基づくインターシップ・プログラムを充実させる。【教育 AO(教育)】	○大学院博士前期課程学生への社会実装教育の充実 ・4 つのキャリアプログラム(日本語教育実践プログラム・多文化コーディネーター養成プログラム・CEFR に準拠した新しい外国語教育プログラム・世界史教育プログラム)の提供: 学生 17 名に修了証発行(2022 年度をもって廃止のプログラム含む) ・「専門領域単位修得証明制度」3 領域(英語教育学・日英通訳翻訳実践・日本語教育学)の提供: 学生 20 名に修了証発行	Ⅲ
グローバル・キャリア・センターでは、2023 年 4 月から体制の見直しを行い、専任のアドバイザー 1 名と非常勤アドバイザー 1 名を雇用する。 方向性としては、就職活動に困難を抱える学生を重点的に支援するほか、関係課とも連携し、留学生、大学院生の支援体制の強化を目指す。【GCC】	○就職支援 ・留学生の就職支援セミナー(全 10 回)実施 ・2023 年度(2024 年 3 月卒業)留学生の国内就職率は学部レベル全体の 60.0%(就職希望者ベース 77.4%)、大学院レベル全体の 27.3%(就職希望者ベース 40.5%) ・学部レベルは前年度(2023 年 3 月卒業)の全体の 28.6%(就職希望者ベース 60.0%)から上昇しており、留学生の国内定着率が上昇	Ⅲ
(1)2024 年度から再編成したキャリアプログラムを開始するために、既存のプログラムの改編と新しいプログラム開設の準備をすすめる。 (2)博士前期課程修了者へのキャリア形成・キャリア支援について引き続き研究科企画運営会議等の諸会議で検討を行う。 (3)国内外での情報提供を積極的に行うことにより、博士前期課程国際日本専攻日本語教育リカレントコースの入試出願者増加のための取組みを継続する。【総合国際学研究科】	○キャリア教育プログラムの充実 ・「英語教育学イニシアティブ・プログラム」(TEFL-IP)が、令和 5 年度研究拠点形成費等補助金「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」として採択 ・キャリアプログラム「国際開発プログラム」を新設、その他プログラムの改編 ・「専門領域単位習得制度」により全 20 名に証明書発行 ○博士前期課程国際日本専攻日本語教育リカレントコースについての情報提供 ・留学生の卒業生・修了者のネットワークを通じて、博士前期課程国際日本専攻日本語教育リカレントコースの出願についての情報提供	Ⅲ



【計画番号 8】 教育—高度な知見をもつ博士キャリア支援

中期計画	(8) 人文・社会科学諸分野で博士の水準の高度な知見をもった社会人の育成を目指し、フェローシップ制度の活用等により、博士号取得の迅速化と博士課程修了者への多様なキャリアパスの開拓を進め、有為な博士人材を社会に送り出す。
------	---

評価概要	「特記事項」 2023 年 12 月に、全国でも珍しい人文社会系博士後期課程学生のキャリアを考えるイベントとして、2023 年度博士人材育成コンソーシアムシンポジウム「ブンケイハカセがつくる新しいミライ」を開催した。また、学生が発案した通年企画「TUFs vs AI」の開催や外語祭（本学学園祭）期間中に「ことばの謎展」謎解きゲーム『塔に咲く花が示すミライ』を開催するなど、博士後期課程学生に対し他では得られない企画立案・遂行の機会を提供した。
	「評価指標」 博士号取得率については、昨年度と比較すると増加しているものの、目標値の 60%を下回っており、目標値達成に向けて引き続き力を入れて取り組んでいく必要がある。博士出学者調査については、2017 年度～2022 年度修了者のキャリア把握率が 83%と、順調に実績を上げている。

【⑨博士号取得率】

評価指標	⑨博士号の取得率を 2020 年度の 53%から 2027 年度までに 60%に向上させる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	直近 3 か年平均 53%	直近 3 か年平均 46.7%	直近 3 か年平均 53.3%					直近 3 か年平均 60%
	単年度 (参考)	47.5%	65.0%					—

【⑩博士出学者調査】

評価指標	⑩博士課程学生の修了等後のキャリアの把握のためのシステムを 2022 年度中に構築し、キャリアの分析から本学博士課程の教育プログラムの改善につながった事例を確認することで、博士の水準の高度な知見をもった社会人の育成の進捗を計る。	
	進捗状況等	●修了生等のキャリア把握（博士出学者アンケート） ・2017 年度～2022 年度修了者の 83%のキャリアを把握 ・2022、2017 年度出学者のうち 30 名にヒアリング実施 ●改善状況 ・博士出学者アンケートを分析した結果、「出学者の就職割合が大きく減少していること」や「就職者の多くが教育研究組織で働いている」ことが判明した。 →人文系博士人材の就職率の向上、アカデミア以外に就職する博士人材を増加させるべく、育成プログラムの開発・提供をする新たな教育研究組織構築に向けて準備を進めている。

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
「多文化イノベーション研究推進プログラム（MIRAI）」を通じた大学院博士課程学生のキャリア開拓・就職支援を行う。【教育 AO(教育)】	○キャリア・研究支援 ・博士後期課程学生を対象とした「学外実践実習」を授業科目に追加	Ⅲ
AGS（学内学会）の活動を通じた博士後期課程学生の研究支援を行う。【教育 AO(教育)】	○学会イベントの周知 ・AGS（学内学会）の学会イベントの周知	Ⅲ
修業年限内での博士論文完成に向けて指導・支援体制を強化する。【教育 AO(教育)】	○博士論文の指導・支援 ・「多文化イノベーション研究推進プログラム（MIRAI）」を通じた博士論文の指導・支援	Ⅲ
MIRAI フェローシッププログラムを	○博士課程学生支援	Ⅳ

推進し、フェローシップ生のキャリア開拓力の向上につなげる。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	・フェローシップ生の全方位的な支援実施 ・MIRAI ゼミにおいて、学生が主体的にテーマを設定し議論の場を作る機会を提供 ○講演会・イベント等 ・学生の主体的活動である「MIRAI ラジオ」、「MIRAI ZINE（小冊子作成プロジェクト）」の開始	
MIRAI プログラムにおいて、多様な研究者、プロフェッショナルとの交流など、大学院生が自分の専門的研究能力を活かせる社会的文脈を広げる機会を提供する。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	○交流イベント等の開催 ・講演会・ワークショップイベント・シンポジウム等 5 回開催 ・北海道大学のフェローシップ生と異分野交流合宿（2023.2.17~18）	IV
MIRAI プログラムにより、大学院生が、多様な研究者、プロフェッショナルと出会い協働し、より広い社会的文脈で専門的研究能力を生かす機会を創出・拡大する。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	○自身の研究を活かした MIRAI プロジェクトの実施 ・通年企画「TUFS vs AI」5 回開催（TReND センターと共催） ・サイエンスコミュニケーション企画として「ことばの謎展」謎解きゲーム『塔に咲く花が示すミライ』開催（来場者数 716 名）	IV
(1)博士の標準修業年限内修了者の増加のため、博士論文提出までのプロセスの再検討を引き続き進める。 (2)博士後期課程世界言語社会専攻の教育プログラムに沿った教育体制の体系化をめざし、具体的な再編の方向性を検討する。 (3)世界言語社会専攻の教育プログラムに沿った博士前期課程と後期課程の接続など、教育体制の再編について検討を続ける。 (4)博士後期課程共同サステナビリティ研究専攻の設置以降の指導体制・博士号取得状況を検証し、改善すべき問題点を明らかにする。【総合国際学研究科】	○教育プログラムの再編 ・世界言語社会専攻・共同サステナビリティ研究専攻の教育プログラム改編についての WG 設置 ・教育プログラムによる教育体制の体系化、博士論文提出までのプロセスの見直し、博士前期課程と後期課程の接続などについて検討 ・共同サステナビリティ研究専攻の兼担制度導入による教育体制の拡充について検討 ・2023 年度博士人材育成コンソーシアム・シンポジウム「ブンケイハカセがつくる新しいミライ」の参加者分析のデータを共有	III
2023 年度も博士後期課程学生の参加により TUFS グローバル・スタディーズ学会の大会を開催する。その際、大会に向けたスケジュールを早期に決定し、大学院生への周知を図る。【総合国際学研究科】	○学会 ・2023 年度（第 4 回）TUFS グローバルスタディーズ学会大会・総会を開催（2024.2.11）	III
博士後期課程 2022 年・2017 年出学者を対象とした進路追跡調査の結果を分析するとともに、博士後期課程出学者の追跡調査を継続して実施する。【総合国際学研究科】	○進路追跡調査 ・博士後期課程 2017 年度・2022 年度出学者を対象とした進路追跡調査の結果について検討 ・2016 年度・2023 年度出学者を対象とする進路追跡調査を実施を確認	III



【計画番号 9】 教育—海外大学との連携教育

中期計画	(9) 国際感覚をもった人材の養成を目指し、長期・短期の留学プログラムや、オンラインを活用した海外大学との国際連携教育を実施するとともに、学部・大学院にダブルディグリーコースを増加させる。
------	--

評価概要	「特記事項」 エアフィット大学（コロンビア）と結んだダブルディグリー協定により、2019 年度に本学として初めてダブルディグリー協定に基づく学位取得者を輩出した。その後、2020 年度には博士前期課程で本学と中央ヨーロッパ大学（ハンガリー／オーストリア）が中心となり、日本とヨーロッパの間で合同に展開するダブルディグリープログラム（通称：HIPS）、2021 年度には国際日本学部でセントラル・ランカシャー大学（英国）とのダブルディグリープログラムを開始し、2022 年度に梨花女子大学（韓国）とダブルディグリー協定を締結するなど、ダブルディグリープログラムの拡充に努めている。2023 年度には、新たにメルボルン大学（オーストラリア）とダブルディグリー協定を締結した。 「評価指標」 現地渡航留学経験者数については、昨年度の数値からやや減少したため、さらに力を入れて取り組んでいく必要がある。DDP 学位取得者数については、昨年度から若干増加はしているものの、目標値の達成に向けてさらに力を入れて取り組んでいく必要がある。
------	--

【⑪現地渡航留学経験者数】

評価指標	⑪年間の現地渡航を行う留学経験者数を 2027 年度までに学部在籍者数のおおよそ 2 学年分に相当する 1,600 名に増加させる。（意欲的な評価指標）							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	238 名	1,417 名	1,395 名					1,600 名

【⑫DDP 学位取得者数】

評価指標	⑫海外大学とのダブルディグリー・プログラムでの学位取得者の数を 2020 年度までの 1 名から 2027 年度までに延べ 120 名に増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	延べ 1 名	延べ 11 名	延べ 24 名					延べ 120 名
	単年度（参考）	10 名	13 名					—

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
新たに設置した国際教育支援室を中心として、メルボルン大学、国連平和	○ダブル・ディグリープログラム（DDP） ・国際日本学部とメルボルン大学教養学部の間で DDP 協定を締結	Ⅲ

大学とのダブル・ディグリー・プログラム（DDP）締結に向けた協議を引き続き実施する。その他の DDP 拡充についても、国際 MO と連携の上、サブ WG を中心に検討を進める。【教育 AO(教育)】	(2023.9.27) ・国連平和大学職員との DDP についての打ち合わせ実施	
大学院の DDP に向け、学部からの接続を考慮した教育プログラムを実施する。【教育 AO(教育)】	○大学院博士前期課程 DDP 「公共圏における歴史（HIPS）」プログラム ・2023 年度修了者 12 名（9 月修了者 7 名、3 月修了者 5 名）	Ⅲ
COIL 型教育の継続と拡張、「PCS グローバル・キャンパスプログラム」の継続などによる、オンラインを活用した海外協定校との共同教育を推進する。【教育 AO(教育)】	○海外大学との共同教育の推進 ・世界展開力強化事業（TP-Bridge）の連携校に含まれる米国およびフィリピン等の大学と COIL 型教育を実施 ・Peace and Conflict Studies（PCS）グローバル・キャンパスプログラムの実施 ・アジアの提携校と COIL 型教育を実施	Ⅲ
オンラインを活用した協定校と言語教育を推進する。【教育 AO(教育)】	○オンライン国際共同教育 ・ラオス国立大学との連携授業「専攻言語（フランス語）I-10」及びリオデジャネイロ州立大学との連携授業「イタリヤ・アジア文化研究 3」の実施	Ⅲ
協定校との現地語・英語による地域研究科目の提供を準備する。【教育 AO(教育)】	○HIPS への 7 授業の提供 ・Mandatory course of "History in Public Sphere" (Spring Semester) ・Mandatory course of "History in Public Sphere" (Winter Semester) ・Student Conference ・Final Project Workshop/ Student Conference ・Internship in Hiroshima (for 2nd year Students) ・Hiroshima Study Tour (for 1st year Students) ・Practical Experience and Skills	Ⅲ
本学・協定校学生とのタンデム教育を推進する。【教育 AO(教育)】	○協定校とのタンデム教育の推進 ・ラオス国立大学及びチュラーロンコーン大学でタンデムを含む短期海外留学を実施	Ⅲ
学部・大学院の DDP の拡充を支援し、「世界をキャンパスに」に貢献する。【国際教育支援室】	○DDP、国際連携教育 ・新規にメルボルン大学との DDP が成立 ・セントラル・ランカシャー大学（2019 年に調印）とメルボルン大学（2023 年に調印）のフォローアップ実施 ・3 大学（関西学院大学、立命館大学、名古屋外国語大学）に出張し、DDP の在り方等に関する調査実施、学内で情報共有 ・DDP に関する情報発信強化 ・オンラインを活用した海外大学との国際連携教育を企画・実施 ○国際機関インターンシッププログラムの推進 ・国際移住機関（IOM）インターンシップ：3 名の大学推薦者を紹介し 1 名がインターンシップを完了 ・国連食糧農業機関（FAO）インターンシップ：1 名の推薦者が採用	Ⅲ
学期中に実施する協定校などとの国際連携教育の拡充を図り、実施科目数を増加させる。このために以下を行	○国際連携教育 ・計 69 件の国際連携教育実施 （内訳）協定校派遣型 7 件、遠隔講義型 34 件、研究指導型 8 件、教	Ⅲ

う。 ・協定校派遣型、遠隔講義型、教員招へい型の国際連携教育については、教育 AO と連携した制度の広報活動を引き続き行い、実施科目数を拡充 ・研究指導型 Joint Education Program (JEP) の制度の周知については、既存の媒体等以外にも大学 SNS 等の利用等も含めて幅広く検討、実施するとともに、参加学生から意見を収集し、制度内容を改善 ・協定校派遣型 JEP（実渡航のスタディツアー）の実施【国際 MO】	員招へい型 20 件	
学部・大学院の DDP の拡充については、以下を行う。 ・オーストラリアとダブルディグリー覚書を締結するとともに、その他にもダブルディグリーの可能性（ベトナム・ブラジル等）を検討 ・公共圏における歴史（HIPS）プログラムについては、第 4 期生の運用を行うとともに、世界展開力強化事業は終了後の新たな HIPS プログラムの設計に着手【国際 MO】	○学部・大学院の DDP 拡充 ・オーストラリアのメルボルン大学と 2023 年 9 月に DDP 協定を締結 ・セントラル・ランカシャー大学との DDP 促進のため、学生交流枠内に新たに交換留学枠を設け、短期留学を DDP へつなげる取り組みを行うことに合意 ・公共圏における歴史（HIPS）プログラム：第 3 期生 12 名の修了、第 4 期生 15 名の受入れ開始 ・補助事業期間終了後の自走に向けた取組：2024 年度大学の世界展開力強化事業への再申請の準備（本学）、新プログラムによる Erasmus プログラムへの再申請を完了（EU）	Ⅲ
世界展開力採択事業を推進し、採択事業（EU、アフリカ）間の連携を強化する。すなわち、各事業間のグッドプラクティスの共有により、留学交流の更なる推進・学内外への成果普及に注力する。【国際 MO】	○「大学の世界展開力強化事業（アフリカ）」 ・「IAfP 国際合同コンフェレンス 2023」開催（2023.9.21） ・アフリカ留学生交流会の開催（2023.10.23） ・「アフリカの紛争と平和構築」をルワンダ協定校との COIL 型授業で実施 ○「大学の世界展開力強化事業（EU）」 ・学生交流会を開催し、ダブルディグリー学生の経験を学部生、院生に共有 ・国際ワークショップ、ゲスト講師による授業の一部を一般開放 ・講演会の開催とホームページでの動画配信 ○「大学の世界展開力強化事業（米国）」 ・米国及びフィリピン連携大学との国際連携教育の一環として、秋学期に COIL 型授業を 6 科目開講	Ⅲ
(1)留学中の安全・健康支援体制の充実を図るため、メンタルヘルスについては、学生相談室、保健管理センターの協力を得ながら、セミナーなどを年 2 回以上は開催する。 (2)外務省や厚生労働省検疫所などの外部リソースも活用しながら、危機管理に関する情報提供をより充実させ	○説明会・セミナー等 ・留学に行く学生対象に「健康管理説明会」の開催（2023.7.25） ・「感染症対策セミナー」・「海外安全対策セミナー」の実施（2023.6.28, 29） ・「性被害防止対策セミナー」の実施（2023.7.6） ・各説明会・セミナーの動画を Moodle 上で公開（留学参加学生の全員が参加または視聴）	Ⅳ

る。【GAO】		
協定校との連絡体制の強化を図ると共に、学内関係各部署と連携し、学生の派遣と受入のアンバランス解消を促進する。そのため、インバウンド留学を促進するプロモーション活動に注力する。【GAO】	○説明会・セミナー等 ・ ISEP 生（他研究生など非正規生含む）を対象とした説明会を毎学期実施 ・ 交換留学から帰国し母校を卒業した後の進路の選択肢として、本学に戻るためのプログラムを紹介 ○留学フェアの参加 ・ 計 15 の留学フェアに参加、7 大学を訪問し学生交流担当者との面談実施 ・ ザンビア、メキシコ、南アフリカで開催された留学フェアで本学の紹介活動	IV
(1)現地渡航を行う留学経験者数の増加のため、留学相談や各種留学イベントを開催し、留学の後方支援を実施する。また、留学フェア等では、留学を経験した学生にも参画してもらい、学生目線でのイベントなどを開催する。 (2)ショートビジットや派遣留学に関連した情報、参考情報などは積極的に大学のウェブサイト等で周知する。【留学支援共同利用センター】	○留学相談・説明会等 ・ 合計 292 件の留学相談に対応（対面・オンライン・メールで随時実施） ・ 留学フェアにて説明会・体験報告会・座談会・留学帰国者向け就活ガイダンスの実施（延べ 750 名以上が参加） ○情報発信 ・ 本学ウェブサイト上で留学に関する情報や留学体験報告書、各種奨学金情報の公開 ・ Moodle 上で過去のショートビジット・派遣留学に関する情報や協定校の紹介動画、安全管理・健康管理などの動画を公開	III
社会情勢や学生、教員からの要望を確認し、オンライン留学の制度設計を開始する。【留学支援共同利用センター】	○オンライン留学の制度設計 ・ 協定校におけるオンラインプログラムの実施状況を確認 ・ イランのイスファハン大学のオンライン無料ペルシア語コースへの対応	III
「国際共同教育」の枠組みでの開講をさらに継続的に推進し、国際共同教育の実施形態等にもとづく分類・整理を行うことによって、さらに拡充を図る。【言語文化学部】	○オンラインを活用した海外大学との国際共同教育 ・ 「専攻言語（ラオス語 I -10）」「イベリア・ラテンアメリカ文化研究 3」の開講 ・ 2024 年度国際共同教育の追加申請の承認	III
国連平和大学およびホーチミン国家大学との DDP について締結を進め、それ以外の DDP の可能性についてもさらに情報交換を進める。【言語文化学部】	○DDP の整備 ・ ダブル・ディグリー・プログラムによる留学を正式に規程上で定義	III
協定校との連携オンラインプログラムの開講について引き続き検討を行う。【国際社会学部】	○協定校との連携オンラインプログラムの検討 ・ 学部開講科目のリストアップ・再点検 ・ 学内のオンライン授業の情報収集	III
学部レベルでのダブルディグリー・プログラムの構築について、引き続き提携校の選定、協議等の準備を進める。【国際社会学部】	○学部レベルの DDP の構築 ・ 学部生を対象としたトークイベント・映画会等の開催（HIPS と連携） ・ プログラム構築について協議の準備	III
引き続き、「協定校などと連携したオンラインプログラム」の要否について検討を進めるとともに、協定校等から	○協定校などと連携したオンラインプログラム ・ 協定校等から国際日本学部に対してオンラインプログラムに関する申し入れなし	III

国際日本学部に対してオンラインプログラムに関する申し入れがあった場合には検討する。【国際日本学部】		
DDP の拡充については、セントラル・ランカシャー大学 (UCLan) との DDP 生 3 期生の交換実現に努める。また、新設の国際教育支援室と連携しつつ引き続きメルボルン大学、ホーチミン国家大学・リオデジャネイロ州立大学などとの DDP 協定に向け、検討を続ける。また、他の協定相手の開拓に努める。また、梨花女子大学大学院との DDP 協定については、本学からの送り出しプログラムの枠組みについて引き続き検討する。【国際日本学部】	○DDP の拡充 ・セントラル・ランカシャー大学 (UCLan) : 第 3 期生 1 名を派遣、第 4 期生 3 名を選抜 ・メルボルン大学 (UoM) との DD 協定締結	Ⅲ
COIL を継承し、カリフォルニア大等との共同教育を継続・推進する。新入生向けオリエンテーション等において、学部生に対する長期・短期留学の推奨に努める。【国際日本学部】	○留学プログラムの推進 ・新入生向けオリエンテーションにおいて長期・短期留学を推奨	Ⅲ
引き続き、国内の各種提携校向けに単位互換制度を利用した授業の開放を推進する。【国際日本学部】	○国内の各種提携校への取組 ・単位互換制度を利用した授業を開放	Ⅲ
国内の各種提携校向けに委託留学生制度を運用する。【国際日本学部】	○委託留学生制度の運用 ・昨年度に引き続き委託留学生制度を運用	Ⅲ
国連平和大学との DDP 締結にむけた協議を継続する。【総合国際学研究科】	○DDP の拡充 ・国連平和大学の担当者とカリキュラムの単位振替などについて協議	Ⅱ



【計画番号 10】 教育—世界に広がるネットワークづくり

中期計画	(10) 多様な背景を持つ学生間の交流により学生の視野や思考を広げることを目指し、海外の高校・大学との連携を拡充し、多くの国・地域から優秀な留学生の本学への入学を実現する。また、本学で学んだ留学生とのネットワークづくりを進め、世界に広がる同窓生コミュニティ (TUFS コミュニティ) を充実させる。
------	--

評価概要	「特記事項」 本学では、国際マネジメント・オフィスが実施する TUFS グローバル・コミュニティ事業の一環として、卒業・修了生と本学教職員とのネットワーク形成、および在校生の留学支援を行うことを目的として、国内外で「TUFS グローバル・コミュニティ会合」を実施している。2023 年度は、ソウル (韓国)、台北 (台湾)、メルボルン (オーストラリア)、ニューヨーク (米国)、シドニー (オーストラリア) で開催し、合計 102 名 (うち帰国留学生 12 名) の参加があった。 「評価指標」 正規留学生出身国数については、順調に実績を上げている。世界に広がる同窓生コミュニティに関しても、アラムナイ事業を担当するアラムナイ室を新設し、同窓生を把握する体制を強化するなど、順調に実績を上げている。
------	---

【⑬正規留学生出身国数】

評価指標	⑬正規留学生の出身国・地域数の実績を 2020 年度の 56 か国・地域から順次増やし、2027 年度までに新たに 17 か国・地域から受け入れる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	56 か国・地域	新規累計 20 か国・地域	新規累計 23 か国・地域					新規累計 17 か国・地域
	単年度 (参考)	新規 20 か国・地域	新規 3 か国・地域					—

【⑭世界に広がる同窓生コミュニティ】

評価指標	⑭帰国留学生を掌握するシステムを 2022 年度中に整備し、これを活用して展開された事業を確認することで、世界に広がる TUFS コミュニティの活性化の進捗を計る。	
	進捗状況等	●同窓生を把握する体制関係 ・総務企画部にアラムナイ事業を担当するアラムナイ室を新設（2023.4） ・同窓生情報データベース（2022.12 運用開始） ・東京外語会海外支部との連携 ●同窓生が参加する事業関係 ○グローバル・コミュニティ会合 東京外語会海外支部、留学中の学生、本学から参加の教職員が参加 ・2023.5 ソウル 参加者 24 名（うち帰国留学生 5 名） ・2023.7 台北 参加者 17 名（うち帰国留学生 6 名） ・2023.9 メルボルン 参加者 12 名（うち帰国留学生 1 名） ・2024.2 ニューヨーク 参加者 42 名 ・2024.3 シドニー 参加者 7 名 https://www.tufs.ac.jp/alumni/gcm.html ○PCS 同窓会の開催（2024.2 に 3 回開催） ○国際日本学部卒業生のオンライン同窓会の開催（2024.3） ○本学卒業生と連携したタイの協定校（高校）への説明会実施（2023.7） ○PCS 修了生による講義（対面）：2023 年度 2 回実施 ●本学の元留学生がメディアで掲載された件数・内容 ・掲出件数：2 件 ・元アフガニスタン留学生の日本での生活に関する NHK 放送 ・フランスで“映画の多様性”が実現している理由 横浜フランス映画祭 2024 が開幕 nippon.com

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2023 年度はアジア・アフリカ研究教育コンソーシアム (CAAS) 国際シンポジウムを 11 月に本学で開催するため、実行委員、組織的な運営体制を確保する。また、4 年ぶりの対面開催に向けて準備を行う（同時に CAAS コー	○アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム (CAAS) ・第 13 回 CAAS シンポジウムの開催（2023.11.9~11.10, 本学主催） ・CAAS コーディネーター会議の開催 ・2024 年度シンポジウム運営に関する打ち合わせ実施	Ⅲ

ディネーター会議も対面開催)。【国際 MO】		
学部・大学院入試における海外協定大学との連携制度の拡充を図るため、引き続き GJO 及び協定校の既存ネットワークを活用し、学部・大学院についての広報活動を実施する。【国際 MO】	○海外での広報活動等 ・タイのバンコクの高校で留学説明会を開催 ・ブラジル・韓国・メキシコでの留学フェアに GJO コーディネーターが本学ブースを出展・参加 ・国外に向けた戦略的な広報の実施を目的として、国際広報 WG を設置 ・国際化拠点室へのネイティブスタッフの配置による英文ホームページ上でのタイムリーな情報発信 ・現地の同窓会組織とグローバルコミュニティ会合の開催（韓国・台湾・アメリカ・オーストラリア 2 回）	Ⅲ
正規留学生の出身国・地域数の実績の多様化のため、以下を行う。 ・日本留学海外拠点連携推進事業等の留学フェアには今後も継続して戦略的に参加 ・本学独自の説明会の開催にも力を入れ、内容の見直しを検討 ・韓国など、本学として重点的に広報するエリアに対し、現地留学フェアへ参加を検討 ・「国際教育支援パートナーズ（仮称）」の認定により、教室外における留学生と日本人学生の交流の活性化及び留学生が地域コミュニティのなかで活躍する場と機会の創出【GAO】	○留学フェア・説明会 ・日本留学海外拠点連携推進事業などの留学フェアへの参加（オンライン 14 回、資料参加 10 回、現地対面約 10 回） ・本学独自説明会（国際日本学部・PCS）を全世界対応で開催し、録画を公開 ○留学生の交流の場の創出 ・地域との交流の場として、アフガニスタンについてのインターアクティブなワークショップを開催 ・交換留学生に日本人学生をバディとして配置し、顔合わせを実施	Ⅲ
アラムナイ室と協力し、過去の留学生（正規生・非正規生）のリストをデータベース化するとともに、帰国留学生とのネットワークの構築を行う。このために東京外語会海外支部と連携する。また、長期留学中の本学学生と海外支部との交流を実施する。【GAO】	○卒業生とのネットワーク構築 ・外語会の海外支部での会合案内を現地留学学生に送付 ・PCS コースでの Alumni Workshop の開催 ・PCS20 周年を迎えるにあたり、Zoom 同窓会を 3 回開催 ・渡日する卒業生への講演の依頼	Ⅲ
過去の留学生（正規生・非正規生）と本学との絆を築くため、卒業生・修了者リストをデータベース化するための作業を行う。【アラムナイ室】	○卒業生・修了者リストのデータベース化 ・修了者リストのデータベース化、同窓生情報データベースシステムの多言語化の実現可能性について検討	Ⅲ
アラムナイ・データベースの管理・充実を図る。データベース登録の呼びかけに力を入れ、登録者を年間で 1000 件増を目指す。データベースを活用した卒業生・修了生アンケートなどを支援する。【アラムナイ室】	○同窓生情報データベースシステム ・統合レポートの発送などによる登録呼びかけ ・同窓生情報データベースシステムの登録数 900 件以上	Ⅱ
(1)高い学習意欲をもつ海外高校推薦選抜（J3）入学希望者、3 年次編入学希望者の開拓のため、引き続き、可能な範囲で大学説明会への参加に努め	○J3 生等へのサポート体制整備 ・大学説明会への参加 ・2023 年度の海外高校推薦選抜（J3）の志願者 33 名 ・基礎日本語ゼロ初級クラスの見直しを実施	Ⅲ

る。 (2)引き続き、J3 生の学習の継続に資するサポート体制を整備する。 (3)引き続き、3 年次編入生に対する具体的な履修モデルの提示に努める。 (4)TUFS オープンアカデミーや新設の国際教育支援室と連携しつつ、日本語力の不十分な学生のサポートに関する部署の整備を検討する。【国際日本学部】	・ TUFS オープンアカデミーの OPJLC クラスにおいて、J3 生の希望者に入学前教育を実施 ・ 3 年次編入生に対する履修モデル指導	
---	--	--



【計画番号 11】 教育—豊かな学生生活実現のための支援

中期計画	(11) 豊かな学生生活の実現を目指し、本学に設置される学生支援の基盤的組織である「学生支援プラットフォーム」の活動を充実させる。そのもとで、学生の心身のケア、障がい学生の支援、学習支援などの充実を図る。
------	---

評価概要	《特記事項》 ① 留学の活性化 2023 年度は、海外への派遣留学（交換留学）としては過去最高の 298 名が海外に留学した。海外からの交換留学生の受入れは 277 名で、こちらも過去最高となった。 ② 経済支援の拡充 東京外語会（同窓会）の支援により、100 円朝食（4 月から 7 月及び 10 月から 1 月に週 4 日、1 日 80 食～100 食）及びフードパントリー（2 月に 110 人分）を実施した。また、学生後援会（保護者会）の支援により、2024 年 1 月から東京国立博物館、関東ブロックの国立美術館 5 館が無料または割引で利用できるようになる博物館・美術館の大学パートナーシップ・キャンパスメンバーズに再入会した。そのほか、外部機関からの支援により、日本人学生用・留学生用各 500 人分のフードパントリーを 5 月に実施した。 ③ 学内学習環境・課外活動環境 就職活動や会話を伴うオンライン授業の受講などに利用できる「TUFS BOX（たふぼくす）」の増設を計画した。また、本学の運動部 OB/OG 会と連携して募金活動を行い、土煙の抑制や怪我の予防、雨天後の使用効率の向上が期待できるグラウンドの人工芝化を 2024 年 3 月に実現した。 ④ 学生相談体制の拡張・整備 2023 年 4 月に学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を発足させ、学内の関係機関（学生課、学生相談室、保健管理センター、TUFS アカデミック・サポート・センター、学部、グローバル・キャリア・センターなど）が情報を共有し、連携しながらチームで学生を支援する体制を構築した。 《評価指標》 学生支援ネットワークについて、学生連携支援ネットワーク構成員が連携して活動した事例が 5 件見られるなど、順調に進捗している。
------	---

【⑮学生連携支援ネットワーク】

評価指標	⑮学生支援諸組織を総括する学生支援プラットフォームによる活動の充実の度合を、支援された学生の声などにより改善に結びつけた事例で確認し、豊かな学生生活の実現に向けた事業の進捗を計る。	
	進捗状況等	●学生支援諸組織を総括する体制構築 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議（５回実施） ・担当者会議（３回実施） ●学生連携支援ネットワーク連絡調整会議構成員 (1) 保健管理センター所長 (2) グローバル・キャリア・センター（GCC）長 (3) 学生相談室長 (4) アカデミック・サポート・センター(たふさぼ)長 (5) 学務部長 (6) 教務課長 (7) 学生課長 (8) 留学生課長 (9) その他学生連携支援ネットワーク長が必要と認めた者 ●学生連携支援ネットワーク構成員が連携した活動の実施状況 ・留学生向け就職説明会の初開催【留学生課・GCC の連携】 ・障がい者向け就職説明会の初開催【学生相談室・GCC の連携】 ・コミュニケーション・サポート・プログラムの初実施【学生相談室・GCC の連携】 ・相談窓口ガイドの作成・配布【学生相談室、保健管理センター、ハラスメント相談室、たふさぼの連携】 ・合理的配慮申請の運用方法改善【教務課・学生課の連携】

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
教育情報化を支援するため、情報・視聴覚機器の貸し出しやサポート、AVライブラリーの運用、授業用データのメディア変換などの業務を遂行する。電子黒板の利用促進やTMS(テレプレゼンス・モバイル・システム) の利用提供を目指す。(再掲、9.(2) 情報MO/教育情報化支援センター②)【教育 AO(教育)】	○教育情報化の支援 ・TMS（テレプレゼンス・モバイル・システム）の活用実績 100 回（2023 年 11 月時点） 簡易型：学生の遠隔での授業参加等で使用 万能型：遠隔コミュニケーション技術を活かした場面等で使用	Ⅲ
リスクグループを可能なかぎり学修相談につなげるため、おしゃべり会の開催だけでなく、個別事案検証会など、学生を軸とした支援の体制を学内関連部署と協力・連携しながら構築していく。【たふさぼ】	○学生支援体制の構築 ・個別事案検証会や学生連携支援ネットワーク会議への参加を通じ、学生との関わり方について情報共有 ・対応が難しいケースについては、学生連携支援ネットワーク会議にて各専門分野からの助言を得たうえで対応 ・卒論執筆者を対象としたおしゃべり会の実施	Ⅲ
他大学で先行する支援事例についてヒアリングを行い、本学学生の支援につなげる。また本学学生の事例についても、「成功モデル」だけでなく、具体	○学生支援事例の確認、検証 ・学生支援の先行事例についての文献・論文のリサーチとその活用 ・スタッフ間での振り返り、各人の対応状況確認の実施	Ⅲ

的な「成果」に結びつかなかったケースについても検証を重ね、ケースを蓄積する。【たふさぼ】		
正規留学生のキャンパスライフ全般を支援し、「キャンパスを世界に」に貢献する。【国際教育支援室】	○留学生と日本学生の交流イベント ・言語や地域ごとに交流イベントを企画 ・スーダン・南スーダンに関する勉強会開催 ・地域交流イベント「日本とアフガニスタン なにが同じ？なにがちがう？」（地域住民、府中市、PAL 国際保育園、YSC グローバルスクール、小学校関係者等が参加） ○留学生支援全般 ・学生の心身のケアや学習支援等を検討・企画	Ⅲ
2023 年 4 月に発足する学生連携支援ネットワークへの協力を行う組織の 1 つとして、各相談窓口との連携を強化する。（再掲、4.（4）VOLAS③）【GAO】	○各相談窓口との連携強化 ・学生の利便性向上のため、留学支援共同利用センターを研究講義棟 2 階に移転 ・GCC や VOLAS との意見交換実施と連携強化 ・GCC 主催の就職関連のイベントへの参加と留学相談への活用	Ⅲ
引き続き、オンライン、対面、メールの 3 つの実施形式で留学相談に対応する。留学経験者の協力を得ながら、より学生が相談しやすい体制を整える。また、学生にとって有益な情報などは積極的に発信、共有する。危機管理の説明においては、留学中のメンタル面での相談が増えていることを踏まえて、メンタルヘルスに関する説明をより丁寧に行う。【留学支援共同利用センター】	○学生の留学支援 ・計 292 件の留学相談に対応（対面・オンライン・メール） ・計 44 件のメールでの留学に関する問い合わせに対応 ・埼玉大学・津田塾大学での学生支援についての意見交換実施 ・留学に関する情報の学生への周知（ウェブサイト掲載、ポスター掲示等） ・危機管理に関する説明会にて個別のセミナー実施、Moodle 上でのオンデマンド視聴環境整備 ・派遣留学中の日本人学生からの相談対応（関係課と連携） ○留学生支援 ・交換留学生の希望者全員に在校生のバディを配置 ・警視庁・府中警察署による防犯講習会の実施（交換留学生と日本人学生（バディ）約 300 名の参加） ・国際交流会館居住者を対象とした防災訓練の実施（春季・秋季） ・留学生からの相談対応（関係課と連携）	Ⅳ
コロナ禍により経済的に困窮する学生を対象に、コロナ家計急変制度を活用した授業料免除を実施するほか、東京外語会の協力を得て、100 円朝食の提供を行う。【学生支援 MO】	○経済的に困窮する学生への支援 ・コロナ家計急変制度を活用し、授業料免除を実施 ・東京外語会の協力を得て 100 円朝食を提供、2 月にはフードパントリー（110 名分）を実施	Ⅲ
学生連携支援ネットワークを 2023 年 4 月に発足させ、情報共有を通じた学生支援の強化を目指す。また、各部局から配置する学生相談員の数 5 名から 9 名に増員し、相談体制の充実を図る。【学生支援 MO】	○学生支援体制の強化 ・6 月より毎月（8 月・10 月を除く）1 回学生連携支援ネットワーク会議を開催し、各組織での懸案事項やイベント等を共有 ・各部局から配置する学生相談員を 5 名から 8 名に増員（総合国際学研究所・言語文化学部・国際社会学部で各 1 名ずつ増員）	Ⅲ
コロナ禍後の学生生活を正常化するための生活支援を行う。具体的には、各種の学内行事を（5 月ポート大会、	○学生の交流機会創出 ・新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、課外活動に関する各種制限を撤廃	Ⅲ

11 月外語祭) の対面開催等を通じて、学生の交流機会を確保する。【学生支援 MO】	・ 5 月に学内ボート大会の開催（新入生 150 名の参加） ・ 第 101 回外語祭の開催（過去最高の 4 万人来場）	
人権を尊重しハラスメントのない安全なキャンパスを構築する（人権教育の強化、情報リテラシーの向上）。【学生支援 MO】	○人権教育の強化 ・ レイシズムに関する授業を 12 コマ開講 ・ 潤間拓郎氏（本学卒業生）による人権に関する講演会の実施（2023.12.26）	Ⅲ
2023 年 4 月に発足する学生連携支援ネットワークを構成する組織の 1 つとして、各相談窓口との連携を強化する。（再掲、4.（3）GCC④）【保健管理センター】	○各相談窓口との連携強化 ・ 学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を 5 回実施、関係部署との情報共有・支援が必要な事案に対応 ・ 学生連携支援ネットワーク連絡調整会の担当者会議を 3 回開催、関係部署間での情報共有を強化 ・ 学生相談室との相互の学生紹介・受け入れ、学生の心身ケアの実施 ・ 障害学生の支援：合理的配慮の申請時に行う面談で生活状況・修学の問題点を確認	Ⅲ
学生の心身両面の問題等に対応するため、引き続き、重点支援チーム、個別事案検証会の取組みを通じて学生を支援する。また、定期健康診断の受診を積極的に推奨し、異常所見者に事後措置として面談指導を行い、適宜医療機関に案内する。また、健康促進に関し、大学ホームページでの情報発信を実施する。【保健管理センター】	○学生の健康面のサポート ・ 重点支援チームとして 9 名の学生、個別事案検証会として 6 名の学生のフォローを実施 ・ 定期健康診断の案内をホームページに加えて学務情報システムのメッセージでも周知 ・ 定期健康診断での異常所見者への面談の実施、紹介状の記載 ・ 生活状況の改善が必要な学生への指導	Ⅲ
2023 年 4 月に発足する学生連携支援ネットワークを構成する組織の 1 つとして、各相談窓口との連携を強化する。（再掲、4.（2）保健管理センター①）【GCC】	○各相談窓口との連携強化 ・ 学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を定期実施、関係部署との情報共有・支援が必要な事案に対応	Ⅲ
2023 年 4 月より、専属のキャリア・アドバイザー 1 名、非常勤のキャリア・アドバイザー 1 名を新たに配置し、主に以下の取組みを充実させる。 ・ 単位認定を伴わないキャリア支援策の充実（具体的には就職活動前のコミュニケーション講座などの新たな企画など） ・ 新たに配置するキャリア・アドバイザーにより「就職活動に困難を感じている学生」を支援する体制の強化及び大学院生・留学生のキャリア支援の充実【GCC】	○就職講座・セミナー等 ・ コミュニケーション講座（5 月）、内定先が決まらない 24 卒向けのセミナー（7 月）の実施 ・ 学部留学生の卒業後の進路に関するアンケートを実施後、留学生向け支援セミナーを実施	Ⅲ
学生によるボランティア活動や自主活動への支援を充実させる（安全対策の強化）。【VOLAS】	○ボランティア活動支援 ・ 外部講師を招いての学習会、在学生のボランティア経験者による座談会の実施 ・ コーディネーターの厳選したボランティア募集情報を学生へ提供 ・ ボランティア保険加入の推奨	Ⅲ

2023 年 4 月に発足する学生連携支援ネットワークへの協力を行う組織の 1 つとして、各相談窓口との連携を強化する。(再掲、3.(2) GAO⑤)【VOLAS】	○各相談窓口との連携強化 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議(担当者連絡会を含む)を 8 回実施、関係部署との情報共有・支援が必要な事案に対応	Ⅲ
ICC のサイトについて、主要サービスの英語対応の実施と、頻繁にある問い合わせ(週 5 件以上)については FAQ サイトを作成し、整理を行う。【情報 MO・ICC】	○ICC サイトの整備 ・Wi-Fi・アカウント・Office365 に関する記事を作成及び英語対応 ・メール関連のマニュアル整備 ・ICC 利用細則の改正により ICC アカウントの利用期間・利用できるサービス等を明確化	Ⅲ
学術情報基盤システムの更新準備、情報セキュリティ対策の強化、無線環境の拡張などに取り組む。【情報 MO・ICC】	○学術情報基盤システムの更新等 ・システム更新により不正メール検知や通信制御を強化 ・EDR (Endpoint Detection and Response) 導入によりログ解析強化及びサイバー攻撃の早期検知の機能を実装 ・無線環境の更新と強化	Ⅲ
利用者の便宜のため、学習スペースの拡充など館内改装案を検討を継続するほか、コロナ後の利用状況を把握するため、引き続き入館者数、滞在者数等の数値を蓄積し、開館時間の検証・再検討を行う。【附属図書館】	○館内整備 ・利用者の PC で学習できるスペースを拡充 ・ラーニングコモンズ「@ラボ」(グループ学習活動スペース)の基本的なレイアウトの見直し ・館内改装 WG の立ち上げ ○コロナ後の利用状況把握 ・新入生を対象とした開館時間に関するアンケート実施 ・コロナ禍以前から現在にかけての入館者数等を比較	Ⅲ



【計画番号 12】 研究—人文社会研究の牽引

中期計画	(12) 本学が強みとする多文化共生研究・地域研究を軸とした人文・社会科学研究を国際的・学際的に展開することを目指し、学内の研究所・研究センター・研究拠点などの活動や研究成果公表の方策を支援し、当該分野において先導的役割を果たすとともに、研究戦略企画推進体制を構築し、学際的研究を推進する。
------	---

評価概要	《特記事項》 日本と直結するグローバルな諸地域の課題に対して、本学がこれまで推進してきた世界の言語・文化・社会に関する学術研究を発展させ、その成果を踏まえた貢献を行い、広く世界の平和構築と国際協調に寄与していくことを目的として、2023 年 10 月に「TUFs 地域研究センター」(通称：TASC)を正式に発足させた。同センターでは、2023 年度に国連 PKO、沖縄危機、米軍基地、日本の安全保障政策、台湾危機をテーマとしたライブラリートークを 5 回実施し、世界諸地域にかかわる情報発信を推進した。 《評価指標》 研究業績数、科研費新規採択率については、昨年度に引き続き基準値を下回る結果となっており、目標値の達成に向けてさらなる改善が必要である。科研費保有数については、教員一人当たりの科研費保有数 1.6 件の水準を維持しており、順調に進捗している。
------	--

【⑩研究業績数】

評価指標	⑩教員の研究業績のうち、審査などにより選別され公刊された研究業績の年間刊行数を研究の進捗として計測し、教員一人当たりの業績数を第3期中の水準(2017～2019の平均値)に対して2027年度までに20%以上増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2017-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	0.802 件 /人	△0.37%	△7.11%					20%
	実数 (参考)	0.799 件 /人	0.745 件/ 人					0.962 件 /人

【⑪科研費新規採択率・科研費保有数】

評価指標	⑪科研費の新規採択率平均を2020年度の46.7%から50%に増加させるとともに、教員一人当たりの科研費保有数1.6件の水準を維持する。							
	科研費新規採択率							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	46.7%	37.9%	37.6%					50%
	科研費保有数							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	1.6 件/人	1.6 件/人	1.6 件/人					第4期平均 1.6 件/人

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
科学研究費補助金（科研費）その他の資金獲得を総合的に支援するため、制度に関する説明会に加え、プロジェクトの構想支援のための勉強会、申請書取りまとめ支援の事前診断・アドバイジングを実施する。【研究 AO】	○科研費獲得等の支援 ・科学研究費補助金（科研費）説明会を2回実施（2023.5.19, 2023.7.21） ・申請アイデアを踏まえたワークショップを1回実施 ・科研費採択に向けたウェビナーの受講への支援の提供（利用者8名） ・申請書とりまとめ支援として事前診断・アドバイジングを実施（利用者18名） ・科研費等外部資金獲得支援研究費による支援の提供（若手研究者枠3名、共同研究枠2名）	Ⅲ
高い研究倫理意識を維持し、変化する制度・規則にも対応するよう、定期的に研究倫理に関するセミナー・説明会を開催する。【研究 AO】	○研究倫理に関するセミナー・説明会 ・7月科研費説明会にて、科研費における不正を行った場合の措置について説明 ・コンプライアンス及び本学のコンプライアンス体制に関する情報の周知 ・教職員・研究者・大学院生を対象とする研究倫理・コンプライアンス研修会実施（約270名受講）	Ⅲ
多文化共生に向けた社会課題の解決	○学際的研究交流イベント・刊行支援	Ⅲ

に貢献する学際融合的研究を戦略的な軸とした研究を体系的に強化するため以下を行う。 ・公募型プロジェクト研究費支援制度の構築 ・多文化共生問題をテーマとした学際的研究交流イベントの開催 ・多文化共生をテーマとした学術雑誌・書籍の刊行支援【研究 AO】	・多文化共生をテーマとした学際的研究交流イベント ①ライヴズマター・インアフリカ：エネルギー問題の観点から ②Oxford English Dictionary に掲載する日本語英語の選定と辞書記述に関する研究 ・多文化共生をテーマとした学術雑誌・書籍の刊行支援等 ①『言語に起因する移民の社会的孤立・孤独』 ②2019-2020 年の香港の新聞コレクションの整理と公表	
研究データの保存・公開・活用のための方法論研究及び支援体制を強化するとともに、オープンデータを格納したデジタルアーカイブコレクションの構築を推進する。【研究 AO】	○研究データの保存・公開・活用 ・リポジトリのシステム更新：説明会の開催、オンデマンド説明動画の公開 ・リポジトリへのデータ搭載フローおよび支援体制を整備	III
体系的な研究戦略企画推進体制を構築し、研究交流の創出（研究交流のためのポスター発表会、分野横断勉強会などの企画）を推進する。特に学際的研究の機会創出（学際的研究機会に関する情報提供、マッチングの機会の創出、プロジェクトの構想・組織支援）を推進する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○イベント・ワークショップ ・イベントシリーズ「TUFS vs AI」5 回開催（うち一般公開 2 回） ・「宮古島ワークショップ」実施（ドクター生 4 名、マスター生 2 名参加）	III
人文系での学際融合的研究活動の創出を支援する本学独自の URA モデルを構築し人材の育成を進める。【研究 AO・学際研究共創センター】	○URA 機能に関する調査・開発 ・西東京三大学連携の枠組みで文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の申請を取りまとめ ・富士通株式会社 AI トラスト研究センターの中尾悠里氏への聞き取り調査、研究テーマの可能性について意見交換 ・渋谷区における社会問題解決プロジェクト Shibuya Cross Session（一般社団法人 LEAL と連携）においてワークショップ 3 回開催、その内容を SOCIAL INNOVATION WEEK SHIBUYA2023 で発表 ・山形県高畠市のステークホルダーへの聞き取り調査、ディスカッションのための会合参加	IV
(1) 『ASC-TUFS Working Papers Volume 4 (2024)』を刊行する。 (2) アフリカ研究者を春学期、秋学期 1 名ずつ招へいする。 (3) 世界展開力強化事業（アフリカ）と協力し、アフリカ人留学生を招致するとともに、本学学生のアフリカ留学の促進に努める。 (4) 引き続き ASC セミナーを開催する。 (5) アフリカに関するオンラインの短信「今日のアフリカ」など、情報発信に努める。 (6) 学内のアフリカ関連イベントに	○イベント・情報発信等 ・国際合同コンフェレンスの開催（2023.9.21） ・ASC セミナー12 回開催（うち国際セミナー7 回） ・スーダンに関する緊急講演会、連続市民講座「世界を学ぶ、世界を生きる」、CAAS シンポジウム、「アフリカンウィークス」などへの協力 ・『ASC-TUFS Working Papers Volume 4 (2024)』を刊行（査読付き論文 9 本を掲載） ・アフリカ情勢解説記事（「今日のアフリカ」）を月 5 回程度ウェブ・SNS で発信、アフリカ関連イベント情報の発信 ○留学生等の受入れ、派遣の拡大 ・ルワンダ、ザンビア、ガーナ、南アフリカから 13 名の交換留学生が滞在 ・元交換留学生の国費留学生としての博士課程入学	III

積極的に協力する。【現代アフリカ地域研究センター】	・本学学生10名がガーナ、ルワンダ、ザンビア、南アフリカに留学 ・留学交流会の実施 ・ケープタウン大学（南アフリカ）からの研究者2名招へい	
夏季セミナーや研究会、ニューズレターやジャーナルなどの刊行を通じ、引き続き、国際日本研究の成果報告や情報の発信に努める。2023年度には、第7回東アジア日本研究者協議会国際学術大会を東京外国語大学で開催（2023年11月3日～5日）する。【国際日本研究センター】	○セミナー・協議会 ・夏季セミナー2023の開催（2023.7.21） ・東アジア日本研究者協議会第7回国際学術大会の開催（2023.11.3～11.5, 東京外国語大学）	Ⅲ
2023年度も、研究会やセミナー、ワークショップ開催などの、南アジア地域理解に資する催しを、国内外の研究機関と連携を図りつつ、継続的に実施する。文系のみに留まらず、国内外の研究機関等との協力体制を構築し、文理融合分野や、社会科学系の分野でも情報発信ができるような体制作りにも努める。【南アジア研究センター】	○セミナー・懇談会 ・第一回公開セミナー『南アジアからの国際労働移動』（2023.5.27） ・東京大学 TINDOWS との共催セミナー ‘Eastminsters - State-Building in India and Sri Lanka Following British Rule’（2023.9.14） ・東京大学南アジア研究センターとの共催セミナー ‘Hinglish in Hindustani Cinema’（2023.12.13） ・日本南アジア学会月例懇話会との共催による懇談会「ヒンドゥットゥヴァの陰で：1980年代インドにおけるローカル選挙と国民会議派のマイノリティ候補」（2023.10.29）	Ⅲ
現代地域研究機構（仮）の設置により、世界諸地域にかかわる情報発信を推進する。【TUFS 地域研究センター】	○センターの整備 ・「TASC（TUFS 地域研究センター）」設置を役員会で承認（2023年7月） ・平和構築ライブラリーを開設し、利用者の登録を開始 ・401-2号室の全面改装を実施、「研究回廊」を新設 ○広報・メディア掲載 ・センターのホームページ作成に着手 ・オープンキャンパスでの模擬授業「ウクライナシミュレーション」にてTASCの発足を広報 ・「150周年記念号」にTASCセンター長インタビュー記事を掲載 ・学長インタビューの朝日新聞デジタルへの掲載	Ⅳ
同機構のもとに、Peace and Conflicts Studies（PCS）、現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター、国際日本研究センターにおける地域研究の知見の連携と統合を促進する。【TUFS 地域研究センター】	○センターの整備 ・本郷サテライトキャンパスの活用4回 ○広報・メディア掲載 ・Peace and Conflicts Studies（PCS）、現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター、国際日本研究センターの研究員による取材記事が朝日新聞デジタルへの掲載 ○研究会・イベント等 ・「インド太平洋の平和と紛争」をテーマに研究会を開催（2024.3.21） ・本学教員とセンター長による「TUFS 対談シリーズ」の開始 ・実務家やジャーナリストを招聘したライブラリートークを5回開催 ・4大学連携事業	Ⅳ
同機構のもとに、中東地域、南アジア	○PCS グローバルキャンパス(入門編、応用編)	Ⅳ

地域、東南アジア地域、中南米地域等の教育ユニットを中心とした多様な地域研究を推進する。【TUFS 地域研究センター】	・国際ウェブ会議 10 回開催 ・ニューヨーク及びジュネーブへ出張、グローバルキャンパスの抜本的見直しに着手	
国立国語研究所などと連携してオンラインによる研究会を実施する。【語学研究所】	○研究会・講演会等 ・NINJAL ユニットとの共催講演会を 4 回オンライン開催	Ⅲ
他大学の研究者や院生と連携し、オンラインによる言語学動向研究会を 20 回以上開催する。【語学研究所】	○言語学動向研究会の開催 ・言語学動向研究会を 14 回オンライン開催	Ⅲ
語研主体で修論中間発表会、修論発表会をより発展的な形で開催し、院進学志望の学部生の多くに聞いてもらえるよう、広報に重点的に取り組む。【語学研究所】	○修論中間発表会の開催 ・修論中間発表会（2023.10.7）及び修論発表会（2024.1.29）の開催（発表者 11 名）	Ⅲ
言語記述研究を中心的課題とした所員による定例の研究会を開催する。【語学研究所】	○定例研究会の開催 ・定例研究会を 7 回開催（一部英語学会での発表とコラボ）	Ⅲ
常勤・非常勤の教員や卒業生・修了生の研究者などに広く呼び掛け、言語のデータの収集を進める。【語学研究所】	○言語データ収集 ・論集 28 号の 10 特集について 25 言語の言語データを収集	Ⅳ
引き続き、研究所のプロジェクトである「翻訳を考える」「文学の移動／移動の文学」「アヴァンギャルドの知覚」「文化の多様性」などに関するイベントを開催する。【総合文化研究所】	○イベント・刊行物等 ・シンポジウム「踊る文字ーアヴァンギャルドが見た文字と身体」 ・夏季集中公開セミナー「アフロ・ブラジル文学」の講義をホームページで公開 ・『総合文化研究』27 号を刊行、ホームページで公開 ・トランスギャルド叢書として『ここにあることの輝き パウラ・M・ベッカーの生涯』（訳者 荒原邦博）、『それぞれの戦い エミー・バル＝ヘニングス、クレア・ゴル、エルゼ・リューテル』（訳者 西岡あかね）の刊行	Ⅲ
東欧研究者のオーラルヒストリーの電子出版など、日本における地域研究の軌跡を刊行するなど、電子媒体のメリットを活かした研究成果公開事業をさらに進める。【海外事情研究所】	○刊行物 ・舛方周一郎編『群馬・ブラジル大統領選挙上映会』 ・研究所紀要『Quadrante クアドランテ』26 号	Ⅲ
「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」に関わる研究基盤をさらに強化すべく、内外の実務家・企業家・研究者と幅広く交流し、大学院生・若手研究者の参加を促しつつ、研究会合を実施する。また、所員の研究成果を公表する媒体の刊行を継続する。【国際関係研究所】	○イベント・刊行物 ・「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」についての研究会等を 15 回実施 ・研究会「ウクライナ情勢を背景とする国際秩序の変容」・「多民族・多宗教社会における不寛容の位相と融和」・「ボーダレスな危機連鎖時代の社会とガバナンス」のシリーズ化 ・論文誌『国際関係論叢』第 12 巻 1・2 号の刊行	Ⅲ
異分野協働によるフィールドサイエンスの先端的応用研究を実施する。関連する研究会を 7 件開催する。デジタル技術による新たなフィールドサイ	○イベントの開催 ・異分野協働によるフィールドサイエンスの先端的応用研究に関する研究会・ワークショップ等を 10 回開催	Ⅲ

エンスを推進する。【TUFs フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)】		
本学の研究成果の還元のため、編集体制の強化につとめ、引き続き学術書、教科書、教養書の刊行、頒布を行う。 【東京外国語大学出版会】	○編集体制強化 ・在庫移転により在庫管理・出荷等の業務を効率化 ○増刷 7 点 ・『日本をたどりなおす 29 の方法 ―国際日本研究入門』(第 5 刷) ・『直接法で教える日本語』(第 6 刷) ・『大学の日本語 初級 ともだち Vol.1』(第 4 刷) ・『大学の日本語 初級 ともだち Vol.2』(第 3 刷) ・『世界を食べよう! ―東京外国語大学の世界料理』(第 7 刷) ・『大学のフィリピン語』(第 4 刷) ・『よくわかる逐次通訳』(第 8 刷) ○新刊 6 点発行 ・『東京外国語大学 150 年のあゆみ』 ・『ここにあることの輝き ―パウラ・M・ベッカーの生涯』 ・『それぞれの戦い ―エミー・バル＝ヘニングス、クレア・ゴル、エルゼ・リュートル』 ・『ガーナ流 家族のつくり方 ―世話する・される者たちの生活誌』 ・『ウクライナの装飾文様』 ・『モジュールで身につくトルコ語 ―東京外国語大学の語学』	Ⅲ
(1)これまで AA 研所員や TUFiSCo の研究員が中心となって情報提供してきたコモンズ・カフェシリーズでは、より広く学内外の研究者に登壇を打診し、TUFiSCo のミッション達成に必要な議論を深める。 (2)(1)と併行して基幹研究において、トランスカルチャー状況下における分極、そして共生や記憶・文化の継承に関わる研究イベントを国内外で 7 件実施し、引き続き議論のプラットフォームを創出する。 (3)上記のほか、フィールドサイエンスの課題と方法を学際的に検討しかつ交流と協働を促進するための学際的研究イベントを 1 件行う。【AA 研】	○講演会・イベント ・フィールドサイエンスの成果公開やアーカイビングや手法に関わる講演会を 10 回開催(うち学外からの専門家を招いての講演 7 回) ・トランスカルチャー状況下における分極、そして共生や記憶・文化の継承に関わる研究イベントを 14 回開催 ・フィールドサイエンスの課題と方法を学際的に検討しかつ交流と協働を促進するための学際的研究イベント 4 回開催	Ⅳ
ベイルート研究拠点による継続課題「接続する海としての地中海」、コタキナバル研究拠点による新規課題「東南アジアにおけるイスラーム主義と社会・文化要因の相互作用に関する学際的研究(2)―ミクロとマクロの視点から」について、2～3 件ずつの研究會を開催する。【AA 研】	○研究プロジェクト ・ベイルート研究拠点における国際共同研究課題「接続する海としての地中海」：研究会を開催(2024.3.16) ・コタキナバル研究拠点による新規課題「東南アジアにおけるイスラーム主義と社会・文化要因の相互作用に関する学際的研究(2)―ミクロとマクロの視点から」：国内ワークショップ 2 回、国際ワークショップ 1 回開催	Ⅲ
(1)フィールドネット・ラウンジを 1 か	○Fieldnet (フィールドネット) プロジェクト	Ⅲ

ら2課題程度実施すると共に、メールマガジン「フィールドネット便り」等による情報発信を継続する。 (2)TUFiSCo の活動とも連携する形で、フィールドサイエンス研究企画センター（FSC）のフィールドサイエンス・コロキウムを必要に応じて改組する準備作業を進める。【AA 研】	・フィールドネット・ラウンジとして2課題を実施 「多様な社会・環境系を可視化する：レジリエンスからロバスト性へ」（2023.12.3） 「越境するケア：インド・アフリカ・英国をつなぐ社会的なもの」の学際的考察」（2024.2.17） ・座談会「Fieldnet でつながろう：フィールドワーカー、フィールドにもどる」を実施し、その内容を特設サイトで公開（https://fieldnet-aa.jp/backtofield/） ・メールマガジン「フィールドネット便り」を発行（Nos. 11-20）	
新規に着任する助教2名と総合国際学研究院の教員2名とともに新たな体制で TUFiSCo を本格始動させ、フィールドサイエンスの先端的应用研究ユニットと社会との共創ユニットの事業を推進する。【AA 研】	○TUFiSCo 関連 ・27 件のイベント開催（うち1件は新規加入した総合国際学研究院の教員によるもの、16 件は社会との共創ユニットによる一般公開イベント）	Ⅲ
コモンズカフェを活用した学内外に開いたイベントを定期的に実施する。【AA 研】	○コモンズカフェの開催 ・国際的・学際的な研究を学内外に発信する定期的トークイベント「コモンズカフェ」を9回開催	Ⅲ
コモンズ・ラボを活用し、映像編集を通じたフィールドワーク実習など、さまざまなワークショップを計画的に実施する。【AA 研】	○コモンズ・ラボの活用 ・学際的研究のシーズを育てる場として定期的（毎週木曜日午後）に開放 ・「映像編集を通してフィールドワークを学ぼう」などワークショップ3回開催 ・「チベット・ヒマラヤ生業文化資源地図化プロジェクト研究会」を開催 ・「中東オマーンの文化遺産を探索：デジタル技術を活用した学際的フィールドワークの取り組み」など TUFiSCo ワークショップを2回開催	Ⅲ
TUFiSCo 付き特任研究員を引き続き雇用するとともに、専門的知識を有する人材を確保し、事業運営の支援体制を整える。【AA 研】	○専門的知識を有する人材の確保 ・TUFiSCo 付き特任研究員と専門的知識を有する教務補佐員を雇用	Ⅲ



【計画番号 13】 研究—研究資源のデジタルアーカイブ化

中期計画	(13) アジア・アフリカの多元性・重層性を可視化することを目指し、アジア・アフリカ各地域の諸機関・研究者・現地コミュニティとの協働により、デジタル技術を駆使し、異分野協働による新たな記録手法として、フィールドデータを活用したデジタルアーカイブの実践的開発研究を始めとする先端的应用的研究を展開する。
------	---

評価概要	「特記事項」 2022 年 10 月に、本学はフィールドワークを通じて収集した一次データをデジタルアーカイブとして公開し、国内外の研究者による共同研究や社会への還元を目指す全学研究組織、「TUFS フィールドサイエンスコモンズ (TUFiSCo)」を発足させた。TUFiSCo は、2023 年度にイベントとして「ワークショップ『語彙データを TEI で記述する』」や「中東オマーンの文化遺産を探る：デジタル技術を活用した学際的フィールドワークの取り組み」を開催するなど、研究資源のデジタルアーカイブ化及びその利活用を推進した。
	「評価指標」 デジタルアーカイブ件数について、今年度は目標値を上回る結果となり、順調に実績を上げている。

【⑬デジタルアーカイブ件数】

評価指標	⑬本学に TUFS フィールドサイエンスコモンズを新設することにより、新たなフィールドデータの記録手法の実践的開発研究を推進し、アジア・アフリカに関するデジタルアーカイブの件数を、2020 年度までの 172 件から 2027 年度までに 182 件に増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	172 件	182 件	188 件					182 件

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
デジタル技術による新たなフィールドサイエンスの確立の基盤を築くため全学におけるデータ共有・利活用のインフラ作りに貢献する。テストケースとして2件のデータセットの共有を開始するとともに既存のデータセットを利活用する方法を検討する。 【TUFS フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)】	○データセットの共有 ・2 件のデータセットをリポジトリから公開 (1) 『清文彙書』Manju isabuha bithe データセット (2) 土田滋他著の「Saaroa Text」関連データの登録	Ⅲ
(1)TUFiSCo の活動を拡大し、フィールドアーカイビングの企画を立案する。 (2)国内外の諸機関・研究者・現地コミュニティと連携したアジア・アフリカの人文知のオープンデータ化を推進する。 (3)オープンデータを格納したデジタルアーカイブコレクションの構築を開始する。オープンデータの国際標準への対応を開始する。【AA 研】	○デジタルアーカイブコレクションの構築 ・研究データ利活用のための WG 設置し、リポジトリへのデジタルデータ登録の実現可能性について調査・検討 ・オープンデータの国際標準である TEI や IIIF によるデータの試験的規格化を開始 ○情報資源利用研究センター(IRC) ・2023 年度第 1・2 回 IRC プロジェクト成果発表会を開催	Ⅲ
人文知のアジア・アフリカに関する、オープンデータの国際標準に対応したデジタルアーカイブコレクションを増加させる。【AA 研】	○オンラインリソース作成プロジェクトの実施 ・アジア・アフリカに関するオンラインリソース作成のプロジェクトを 13 件採択・実施（新規 4 件中 2 件を公開）	Ⅲ



【計画番号 14】 研究一外国人研究者の研究参画の拡充

中期計画	(14) 本学の教育研究の更なる国際化を目指し、多様な雇用・協働形態を実現する制度を整え、本学の教育研究に参画する外国人研究者を増加させる。
------	--

評価概要	「特記事項」 全学裁量により設けている外国人教員ポストの任期を柔軟化し、年齢、ジェンダーバランス、国籍等を配慮した公募を行うなど、人材の高度化に努めている。新規で4名の外国人教員を雇用し、「外国人研究者」として9か国・10名の海外の研究者を受け入れており、本学の外国人教員比率は増加傾向にある。また、外国人研究者と協働して2件のデジタルアーカイブ構築を完了させ、3件のイベントを開催するなど、外国人研究者との協働事業にも力を入れている。 「評価指標」 外国籍教育研究者数について、今年度は目標値である50名を上回り、順調に実績を上げている。
------	--

【⑭外国籍教育研究者数】

評価指標	⑭本学の教育研究に参画する外国籍教育研究者数を2021年度時点の46名から2027年度に50名へ増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	46名	47.85名	53.03名					50名

※FTE (Full-Time Equivalent: フルタイム当量) を含めて計算しているため、小数点が生じる。

2023年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
海外からの招へい教員ポストを確保し、海外で教育研究歴のある若手の教育研究者の雇用機会の拡充を図る。本学と大学間国際学術等交流協定を締結している海外教育研究機関から広く応募者を募り、有為な人材の雇用に努め、教育研究の国際化を推進する。 (再掲③)【人事MO】	○外国人教員比率の増加 ・新規で4名(テニユアポスト2名、テニユアトラックポスト1名、プロジェクト付ポスト1名)を雇用	Ⅲ
(1)引き続き研究院教授会等で科研費説明会への参加を促し、特定外国語教員等の外国人研究者等に研究プロジェクトへの参加を呼びかける。 (2)引き続き2024年4月採用人事についても、年齢、ジェンダーバランス、国籍等に配慮した人事計画を立て、多様性を保障する公募・選考を行う。【総合国際学研究院】	○外国人研究者の研究参画 ・科研費説明会への参加や積極的な科研費申請を呼びかけ ・多様性に配慮した2024年度教員採用選考6件の実施(30代4名、女性2名、外国籍1名) ・「外国人研究者」として9か国・10名の海外の研究者を受け入れ	Ⅲ
CAASユニット後継教員を中心として	○外国人教員の採用	Ⅳ

外国人教員の採用を図る。【国際日本学研究院】	・前年度に近代文学担当専任として採用の外国人教員が着任 ・CAAS 後継教員 2 名の年度途中退職を受け、後任の外国人教員 2 名を採用	
一般型、外国人客員型共同利用・共同研究課題への参画をさらに拡充する。外国人客員は 2023-24 年外国人客員型共同利用・共同研究課題に第 1 ターム (2023.9-2024.3) で 3 名、第 2 ターム (2024.4-2024.7) で 2 名を参画させる。【AA 研】	○共同利用・共同研究課題 ・一般型 26 件について 48 名の海外機関所属の外国人共同研究者とともに、共同研究を実施 ・外国人客員共同研究型 5 件のうち、3 件 (3 名) の外国人共同研究員による共同研究を実施	Ⅲ
2023 年度も引き続き、外国人研究者との協働によるアーカイブ構築事業を推進していくほか、以下のようなイベントを実施する。 - Academic Exchange Meeting on Flow of People and Culture in Southeast Asia (仮称) - Symbiosis between Human/Nature in Asia (仮称) - Secularization, Islamization and Globalization in South Asia: Beyond bipolar Politics in Bangladesh - マレーシアの近代化とオラン・アスリ (TUFiSCo 関連事業) - シンポジウム「コロナ状況下のアジアの芸能 (仮)」【AA 研】	○外国人研究者との協働によるデジタルアーカイブ構築 ・ペーリ・バースカララオ 東京外国語大学名誉教授のトダ語調査資料の公開 ・モンゴル語オイラド方言の口語資料と文語資料のデータベース化 ○外国人研究者との協働によるイベント開催 ・国際人類学会 (IUAES) でのパネル報告 Islamization and Globalization in Bangladesh: Beyond Bipolar Opposition ・写真展「マレーシア熱帯林の狩猟採集民：パテッ、スマッ・ブリ」 ・国際シンポジウム「変化するマレーシアとオラン・アスリ：デジタル画像を通じたフィールドとの対話 ・第一回公開シンポジウム「身体性を通じた社会的分断の超克と多様性の実現」	Ⅲ



【計画番号 15】 研究一四大学連合による分野融合の推進

中期計画	(15) 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、四大学連合 (東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学) が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。
------	--

評価概要	《特記事項》 本学は、平成 13 年 3 月に東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学、本学の間で「四大学連合憲章」を締結し、それぞれの独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図っている。四大学連合の取組として 2023 年度は、ポストコロナ社会コンソーシアムの枠組において、コロナ禍で加速した社会のデジタル化を受け急速に台頭しつつある生成 AI について考えるリレートークを研究者版と大学生版の二本立てで実施した。 《評価指標》 四大学連合による活動において、開催件数・参加者数ともに目標値を上回っており、こちらも順調に実績を上げている。
------	--

【②四大学連合による活動】

評価指標	②四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）について、開催件数および参加者数などに関する量的向上および活動の種類の増加（企画・活動の新形態やオンラインを活用した展開など新たな開催形態の開発）による質的向上を通して、第3期の水準を超える。							
	開催件数							
	基準値	実績四大学連合全体						目標値
	2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	3 件	第4期平均 5 件	第4期平均 4.5 件					第4期平均 3 件超
	単年度 (参考)	5 件	4 件					—
	参加者数							
	基準値	実績（四大学連合全体）						目標値
	2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	428.25 名	第4期平均 1,035 名	第4期平均 843 名					第4期平均 428.25 名超
内訳	単年度 (参考)	1035 名	651 名					—
	複合領域コース履修者数	265 名	210 名					
	MMA コース履修者数	96 名	76 名					
	文化講演会参加者数	301 名	307 名					
	ポストコロナ社会イベント参加者数	340 名	58 名					
その他の取組	その他のイベント等	合同読書会 33 名	—					
	進捗状況等	●四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動 ○教育 ・複合領域コース履修者数 210 名（うち本学 14 名） ・MMA コース履修者数 76 名（うち本学 1 名） ○研究 ・「人々の交流を妨げないパーティション」研究 URL : https://www.titech.ac.jp/news/2023/067727 ・共同調査・研究「東京在住の大学生におけるコロナワクチンに対する意識」 ・「生成 AI」に係る集中討議【東京工業大学主催】 ・四大学の研究特性・環境を知るためのフィールドツアー						

		○社会貢献連携（イベント） ・第 18 回四大学連合文化講演会（2023.8.26） 参加者数 307 名 ・リレートーク"生成 AI"【ポストコロナ社会コンソーシアム】 学生版（6 回） 延べ 23 名 研究者版（6 回） 延べ 12 名 総括ワークショップ 学生・研究者 23 名
--	--	--

2023 年度年次計画【組織名】		達成状況
四大学連合の連携により、ポストコロナの次のテーマを設定し、研究連携（共同研究・研究資金獲得・研究者養成）を推進する。そのために、大学間連携を活用した多様な事業活動に教員・大学院生の参加を促すとともに、そのアウトプットを確認する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○四大学連合の研究連携 ・ AI 時代の社会を多面的に把握し記述することを目的としたリレートーク"生成 AI"の実施（研究者 6 回、学生 6 回、総括ワークショップ 1 回） ・ 研究戦略会議を開催し、ポストコロナ社会コンソーシアムの今後の活動について協議（2023.11.30）	Ⅲ
四大学連合の枠組みでの「大人のためのゼミ」など好評だった企画については継続する方向で検討する。また、学部としても学生や教員に周知し参加者の増加を目指す。【言語文化学部】	○四大学連合の連携企画 ・ AI 時代の社会を多面的に把握し記述することを目的としたリレートーク"生成 AI"の実施（研究者 6 回、学生 6 回、総括ワークショップ 1 回） ・ 研究戦略会議を開催し、ポストコロナ社会コンソーシアムの今後の活動について協議（2023.11.30）	Ⅲ
四大学を横断して設定されている複合領域コースの特別履修プログラムについて、学生に周知することにより、参加者をさらに増やしていく。また、引き続き大学間の教員の連携を深め、読書会の継続開催を含め、よりよい学生交流の形を模索する。SDGs に関するプログラムについても、どのような企画が可能か引き続き検討していく。【言語文化学部】	○複合領域コース ・ 複合領域コース（春・秋学期）の開講	Ⅲ
四大学連合の枠組みによる「ポストコロナ研究連携」を引き続き促進する。【国際社会学部】	○四大学連合の研究連携 ・ 「大人のためのゼミ」を計 2 回（全 4 回）開催 ・ 「四大学連合文化講演会（Tokyo-4Univ.レクチャー）～学術研究の最前線：環境・社会・人間～」を開催	Ⅲ
四大学連合の協働授業の継続と質的・量的な向上、学生への周知を進める。【国際社会学部】	○四大学連合の協働授業 ・ 海外協力コースなど 9 つのコースにわたって授業が開講 ○学生への周知 ・ 本学ウェブサイト「四大学連合複合領域コース」のページを設け、四大学連合による教育プログラムを説明 ・ ホームページに四大学連合の特設サイトへのリンクを掲載	Ⅲ
学部教授会・研究院教授会等で折々に四大学連合の枠組みを紹介するなど、	○四大学連合事業の周知 ・ 教授会等の場で四大学連合の枠組みを紹介	Ⅲ

「ポストコロナ研究連携」の推進に努める。【国際日本学部】		
引き続き、研究科教授会・研究院教授会等で大学間連携によるイベントの周知をはかり、教員・大学院生の参加を促進する。【総合国際学研究科】	○大学間連携イベントの周知 ・研究科教授会・研究院教授会において各種イベントの案内、参加を呼びかけ	Ⅲ
一橋大学大学院社会学研究科との間で締結した覚書に基づき、2023 年度に開講される「学際共創研究」に本学大学院博士後期課程学生の参加を促し、本学教員もこの授業の共同運用に参画する。【総合国際学研究科】	○一橋大学との連携事業 ・一橋大学大学院社会学研究科との連携授業として「学際共創研究」の開講（本学大学院生 8 名、教員 2 名参加）	Ⅲ



【計画番号 16】 研究一西東京三大学による文理融合の推進

中期計画	(16) 文理を超えた知の総合によって持続可能な世界の構築に寄与することを目指し、東京農工大学、電気通信大学と形成する西東京三大学の枠組みなどを活用し、文系・理系を超えた協働による実践型の研究や社会連携事業などを推進する。
------	---

評価概要	「特記事項」 2023 年度に、本学は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に東京農工大学、電気通信大学と共同申請を行い、採択された。本学は持続可能な社会に向け、「食と健康の持続性」・「エネルギーの持続性」・「信頼の持続性」の 3 方向から取り組む本事業のなかで、「信頼」の構築にあたる。 「評価指標」 西東京三大学による活動について、開催件数、参加者数ともに順調に実績を上げている。
------	--

【④西東京三大学による活動】

評価指標	④西東京三大学の連携枠組みなどを活用して実施する教育・研究・社会連携活動が、開催件数および参加者数などの量および活動種類の多さなどの質において、第 3 期の水準を超える。							
	開催件数							
	基準値	実績（西東京三大学全体）						目標値
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	4 件	5 件	6 件					3 件超
	参加者数							
	基準値	実績（西東京三大学全体）						目標値
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	528 名	785 名	846 名					528 名超

内 訳	グローバル スクール 参加者数	70 名	72 名					
	英語化科目 受講者数	309 名	496 名					
	協働基礎ゼミ 受講者数	67 名	40 名					
	共サス専攻 在籍者数 (5.1 現在)	34 名	31 名					
	共サス研究機 構イベント 参加者数	305 名	207 名					
	J-Peaks		採択					
その他の取組								
進捗状況等		●西東京三大学の連携枠組みなどを活用して実施する教育・研究・社会連携活動 ○教育 ・高校生グローバルスクール（夏季） 36 人 ・高校生グローバルスクール（春季） 36 人 ・三大学連携（英語化科目）受講者数 496 名（うち本学 268 名） ・三大学連携（協働基礎ゼミ）受講者 40 名（うち本学 6 名） ○研究 ・博士後期課程「共同サステナビリティ研究専攻」在籍者数（2023.5.1 現在）31 名（うち本学 9 名） ・博士後期課程「共同サステナビリティ研究専攻」の学位授与数 4 名（うち本学 2 名） ○社会連携活動 ・本学主催 第 2 回「メタバース x 生成系 AI の近未来」参加者数 76 名 2023.5.24 第 4 回「生成系 AI 時代における人間の創造性と共創」参加者数 51 名 2023.6.22 ・電気通信大学主催 CoPURA（URA 共創プラットフォーム）参加者 80 名 2024. 2.21						

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センターの連携の枠組みを活用しつつ、共同研究及び研究交流事業、イベントの企画運営を推進する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター連携の枠組みの活用 ・イベントの開催 第 2 回 TUFs vs AI「メタバース x 生成 AI の近未来」 第 4 回 TUFs vs AI「生成系 AI 時代に おける人間の創造性と共創」 ・文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に共同申請し採択	Ⅲ
西東京三大学の枠組みで、協働基礎ゼミ、合同コロキウム、三大学グローバル・スクールを継続するとともに、学	○西東京三大学の連携プログラム ・西東京三大学の「協働基礎ゼミ」実施 ・「合同コロキウム」：三大学の大学院生が合同研究発表を行う場として	Ⅲ

生に対するプログラムの紹介・周知をさらに進めるための方法を検討し、受講者の増加を図る。2024 年度協働基礎ゼミは言語文化学部の教員が担当する予定なので、本学部の特色を生かした内容の授業を提供できるよう準備する。【言語文化学部】	継続 ・「三大学グローバルスクール」：高校生向けのセミナーを継続	
西東京三大学による文理融合の推進に関し、年 2 回程度開催予定の協働共通教育作業部会を通じてプログラム内容のいっそうの充実に向けて協議する。【言語文化学部】	○西東京三大学による文理融合の推進 ・東京農工大学が主幹となり協働共通教育作業部会を開催	Ⅲ
西東京三大学の枠組みによる協働基礎ゼミ、合同コロキウム、三大学グローバル・スクールを継続する。【国際社会学部】	○西東京三大学の連携プログラム ・「文理協働型グローバル人材育成プログラム」において 3 大学それぞれの特徴を生かした共通教育科目を英語で開講 ・協働基礎ゼミを 5 科目開講	Ⅲ
学部教授会・研究院教授会等で折々に西東京三大学の枠組みを紹介するなど、連携授業の推進に努める。【国際日本学部】	○西東京三大学事業の周知 ・教授会等の場で四大学連合の枠組みを紹介	Ⅲ
教育 AO あるいは研究 AO の場で、西東京三大学の連携枠組みを用いた教育・研究・社会連携活動の可能性について検討を試みる。【国際日本学部】	○西東京三大学の枠組みの活用 ・第 53 回研究 AO において、西東京三大学の連携枠組みを用いた研究活動の可能性について検討することを決定 ・農工大主唱による 3 大学共同事業が採択	Ⅲ



【計画番号 17】 研究—イスラームに焦点化した共同研究の推進

中期計画	(17) 宗教人口の増大が続くイスラームの活力を理解し、今後の地球社会の長期的なあり方に関する変革的研究の推進を目指し、共同利用・共同研究拠点であるアジア・アフリカ言語文化研究所によるイスラームに関する国際的・学際的な共同研究を推進する。
------	---

評価概要	「特記事項」 本学のアジア・アフリカ言語文化研究所（AA 研）では、科研費による大型プロジェクトである「イスラーム的コネクティビティにみる信頼構築：世界の分断をのりこえる戦略知の創造（イスラーム信頼学）」が進行しており、国内外でシンポジウムやワークショップ等を多数開催している。 「評価指標」 アジア・アフリカ言語文化研究所の成果論文件数については、顕著な実績を上げている。今年度は目標値を大幅に上回り 581 件（対基準値増加率 151.5%）にまで達した。
------	--

【②AA 研究成果論文件数】

評	②アジア・アフリカ言語文化研究所により組織された、イスラームに関する国際的・学際的な共同研究を含む、共同研究
---	--

価 指 標	全体の成果論文の件数を第3期中の水準(2016～2019の平均値)に対して2027年度までに5%以上増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	231 件	20.8%	151.5%					5 %
	実数 (参考)	279 件	581 件					243 件

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
(1)科研費プロジェクト「イスラーム信頼学」では、国際・国内シンポジウムを3回程度、国際・国内ワークショップを25回程度、若手研究者育成のためのワークショップを4回程度実施する。 (2)バイルート研究拠点による「接続する海としての地中海」、コタキナバル研究拠点による「東南アジアにおけるイスラーム主義と社会・文化要因の相互作用に関する学際的研究(2)ーミクロとマクロの視点から」では、国内ワークショップを2回程度、国際ワークショップを2回程度、実施する。【AA 研】	○科研費プロジェクト「イスラーム信頼学」 ・シンポジウム10回（国際6回、国内4回）開催 ・ワークショップ37回（国際15回、国内22回）開催 ・若手研究者養成ワークショップ21回開催 ・展示・上映を中心として講演会等を含む社会還元活動18回実施 ・シビル・ダイアログによるアウトリーチ2回実施 ・緊迫するパレスチナ情勢について緊急セミナー4回開催 ・フィリピン大学との共催による国際ワークショップ ○海外拠点「コタキナバル・リエゾンオフィス（KKLO）」 ・フィリピン大学との共催による国際ワークショップ開催 ・東南アジアのイスラーム主義に関するワークショップを開催 ・ミンダナオ情勢等に関する実務家会合を開催	Ⅲ
大学院修士課程の学生を対象にした中東☆イスラーム教育セミナー、および大学院博士課程の学生を対象にする中東☆イスラーム研究セミナーを開催する。【AA 研】	○セミナー ・大学院修士課程の学生を対象にした中東☆イスラーム教育セミナーを開催（学内外から19名参加） ・大学院博士課程の学生を対象にした中東☆イスラーム研究セミナーを開催（学内外から4名参加）	Ⅲ



【計画番号 18】 業務運営—透明性の高い法人運営の実現

中 期 計 画	(18) 公正で透明性の高い法人運営の実現を目指し、学長の業務実績評価、監事による内部統制機能のモニタリング実施、経営協議会の活性化による外部の知見の取り込み、経営の自律化への取組などを実施することで、強靱なガバナンス体制を構築する。
------------------	--

評価概要	「特記事項」 ガバナンス・コードへの適合状況について定期的に点検を行い、「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書」を作成している。経営協議会については、学外委員との率直な意見交換が行われるよう、審議事項と報告事項に加えて「懇談事項」を新設した。
	「評価指標」 経営協議会委員・監事による意見反映について、順調に実施されている。

【③経営協議会委員・監事による意見反映】

評価指標	②経営協議会委員との意見交換回数、その内容、意見に基づく改善事例、その効果、監事による監査回数、改善提案、その効果などを恒常的に追跡することで、外部の意見を取り込む仕組みが機能し、法人運営に活用されている状況・事例を確認し、公正で透明性の高い法人運営に向けた進捗を計る。	
	進捗状況等	経営協議会委員 ●経営協議会委員との意見交換の方法と回数 ・経営協議会：4回 ・学外委員からの主な意見等への対応状況 ・https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/mc_taiou.html ●意見を取り込む仕組み作り ・議論の活発化を図るため、「懇談事項」を新設 ・「学外委員からの主な意見等への対応状況」の反映を迅速化 ●活用状況 ・経営協議会学外委員からの「災害等が起きた時にすぐに対応できる職員が何人か大学の近隣に居住していることが重要」（第84回）との意見 →災害発生時における職員非常参集要領を制定 ・経営協議会学外委員からの「国際情勢が大きく変化する時に、大学として学外に情報を発信していくということの意味は大きい」（第82回）との意見 →社会に向けて世界諸地域に関わる情報発信をしていく「TUFS 地域研究センター」を設置（2023.10 正式発足） ・経営協議会学外委員から「ファンドレイジングについて大学としてどのように取り組んでいくかを、次回ガバナンス・コードをまとめる際にはもっと打ち出すべきではないか」（第80回）との意見 →2023年度から理事（社会連携、基金、広報等担当）として、国立大学法人での管理業務等及び私立大学での勤務経験のある者を任命し、ファンドレイジングと親和性の高いアラムナイ支援や広報業務の担当部署と連携して業務が遂行できる体制を構築
		監事 ●監事との意見交換の方法と回数 ・学長と監事の懇談会：1回 ※ただし2023年10月以降監事1名が常勤となったため、学長と監事の懇談は必要に応じて随時行われている。 ・連絡協議会：1回 ●監事による監査回数 ・状況聴取、意見交換などによる監査においては、代表的なものとして「不正行為防止計画推進本部長ヒアリング」、「監事、監査法人、内部監査室による三者会議」を行った。 ※上記同様監事1名が常勤となった以降は、大学執行部と必要に応じて随時意見交換を行っている。

		●監事による改善提案への対応状況 ○第十八期監事監査（定期監査）結果報告書（2022.7.5） ・主に財務体質改善に係る事務手続の効率化 →事務効率化・事務情報化委員会の設置（2023.10） ・オールハザード・アプローチ型の危機管理体制の検討 →「危機管理ガイドライン/各種マニュアルの見直し」「リスクマネジメント・ポリシーの策定」「事業継続計画（BCP）の策定」を実施 →安否確認サービス ANPIC の登録率向上 ・監事常勤化への早期対応 →予定を前倒しし、2023.10 常勤監事設置 ・DX を活用した効果的な教育・研究（教職員の働き方を含む。） →情報 MO を設置（2023.4）
--	--	--

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2022 年度に見直しを行った人事基本方針・人事戦略に沿って、持続的な教育・研究力の向上に資する年代・職位構成の適正化を推進する。テニュアトラック制度を活用して若手教員の雇用を促進するとともに、全学的な人事戦略に基づき高度な知見を有する人材を適材適所に配置し、教育研究力の強化、業務効率の向上を図る。【人事 MO】	○持続的な人員確保 ・教員人事における「人件費ポイント制」を効果的に運用 ・2023 年 4 月の採用者に占める 40 歳未満の若手教員比率：55.6%（18 名中 10 名） ・有為な人材をシニアポストとして役員や特任教授へ登用	Ⅲ
海外からの招へい教員ポストを確保し、海外で教育研究歴のある若手の教育研究者の雇用機会の拡充を図る。本学と大学間国際学術等交流協定を締結している海外教育研究機関から広く応募者を募り、有為な人材の雇用に努め、教育研究の国際化を推進する。（再掲①）【人事 MO】	○外国人教員比率の増加 ・新規で 4 名（テニュアポスト 2 名、テニュアトラックポスト 1 名、プロジェクト付ポスト 1 名）を雇用	Ⅲ
男女共同参画を推進するため、引き続き学内保育所や研究支援制度の活用により、仕事と生活（子育て、介護等）が両立できる環境づくりに努める。【人事 MO】	○男女共同参画の推進 ・2023 年 4 月の採用者に占める女性教員比率：55.6%（18 名中 10 名） ・在職者に占める女性の比率：45.7%（うち教授職に占める比率：36.4%）	Ⅲ
能力と意欲のある高齢期の職員を最大限活用するため、職員の定年年齢引き上げについて検討し制度化に着手する。【人事 MO】	○職員の定年年齢引き上げ ・規定整備の上、職員の定年年齢引き上げを実現	Ⅲ
2023 年 1 月 27 日に改正をした「学長の業務執行状況の恒常的な確認に関する事項」に基づき、適切に学長の業務実績評価を実施し評価結果を公表する。【総務企画課】	○学長の業務実績評価 ・学長選考・監察会議（1 月）において、学長へのヒアリングを踏まえて業務執行状況について確認 ・学長選考・監察会議（3 月）での審議を経て、評価結果を本学ホームページにおいて公表	Ⅲ

	・「学長の業務執行状況の恒常的な確認に関する事項」を改訂し、執行状況に係る学長選考・監察会議と監事との連携をより明確化	
経営協議会の議題を精査し、議題によっては事前の資料配布のみとするなどして会議の効率化に努め、率直な意見交換ができる懇談会の時間をより多く取れるようにする。【総務企画課】	○経営協議会の運営 ・議題に応じて、補足説明資料を予め経営協議会委員に送付し理解を求める等、会議を効率化 ・本学が直面している課題について、特に経営協議会学外委員との率直な意見交換が行われるよう、新たに「懇談事項」を新設	Ⅲ
法人（大学）運営における改善への取組や検証を不断に行いつつ、KPI を記載することを意識して、10 月末に「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書」を更新し、公表する。【総務企画課】	○「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書」作成 ・経営協議会・役員会で承認、本学ホームページに掲載 以下、主な昨年度からの変更点 ・2022 年度の実績、評価指標の達成状況を記載 ・経営協議会について、審議事項と報告事項に加えて「懇談事項」を設けたことを記載 ・教育・研究・留学白書及び評価指標の達成状況をホームページで公表していることを記載	Ⅲ
監事による業務に関する監査を実施し、監査報告書を作成する。特に大学運営における迅速な意志決定にふさわしい機能・役割の在り方や法令遵守（コンプライアンス）機能の適切性について重点的に確認するとともに、学長等との意見交換を踏まえた上で、内部統制機能の検証を実施する。【監査室】	○監事による業務に関する監査 ・各種会議への陪席により、大学運営、コンプライアンス及び内部統制が適切に機能しているかを確認 ・学長と監事の懇談会（2023.9.26） ・不正行為防止計画推進本部長ヒアリング（2024.3.19） ・リスクマネジメントについて意見交換を行う連絡協議会（2024.3.21）	Ⅲ



【計画番号 19】 業務運営—環境や長寿命化を意識した施設整備

中期計画	（19）脱炭素化や施設の長寿命化を目指し、施設整備を着実に進めるとともに、保有資産の最大限の活用を図り、その状況を不断に点検することで、戦略的な整備・共用を実現する。
------	---

評価概要	「特記事項」 本学では「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備を実施しており、今年度はアゴラ・グローバル太陽光発電設備設置等を含む計 7 事業を完成させた。 「評価指標」 保有資産の利用状況、施設の外部貸出状況とともに、順調に実績を上げている。
------	--

【④保有資産の利用状況・施設の外部貸出状況】

評価指標	④保有資産の利用状況や施設の外部貸出の状況などを毎年追跡し、外部貸出においては、2022～2027 年度の平均が 1 千万以上の収入を目標とする。 保有資産の利用状況
------	---

標

進捗状況等	●保有資産の貸出状況 外部貸出件数：136 件 (内訳) ・府中キャンパス 89 件 貸出用途：撮影 20 件、資格試験 17 件、公演 15 件、英語研修 11 件、その他 26 件 ・本郷サテライト 47 件 貸出用途：理事会 12 件、打合せ 4 件、医療勉強会 3 件、総会 3 件、定期講座 4 件、その他 21 件 ●保有資産の売却状況 ・保谷職員宿舎の売却決定に伴う業務実施						
施設の外部貸出状況							
基準値	実績						目標値
—	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
—	第4期平均 36,633 千円	第4期平均 34, 962 千円					第4期平均 1,000 万円
単年度 (参考)	36,633 千円	33,291 千円					第4期平均 1,000 万円

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
自主財源等を効果的・効率的に活用し、「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備を実施するとともに、「キャンパスマスタープラン」に掲げるカーボンニュートラルに向けた計画・取組を推進する。【財務・施設 MO(施設)】	○「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備 【完成事業】 ・中央監視制御設備更新（ガス使用量見える化） ・研究講義棟主電気室高効率トランス更新 ・府中キャンパス自動火災報知設備（中継器）等改修 ・留学生日本語教育センター空調設備改修 ・アゴラ・グローバル太陽光発電設備設置 ・アジア・アフリカ言語文化研究所空調設備改修 ・屋内運動場・課外活動施設屋上防水その他改修	Ⅲ



【計画番号 20】 業務運営—財政基盤の強化

中期計画	(20) 財務基盤の強化を目指し、本学の教育研究の特色をいかした社会連携事業の拡充や、施設の有効活用の推進等による自己収入の確保に努める。また、教育、研究等の目標に応じた学内での成果・実績に基づく配分額の決定とともに、人事ポストを含めた学長裁量経費の充実により、学内の資源配分の最適化を図る。
------	--

評価概要	「特記事項」 TUFS オープンアカデミー講座などの社会連携事業や、施設の外部貸出等により自己収入の確保に努めている。また、文部科学省への概算要求では、新規 1 事業で新規教員人件費 3 名分を獲得したほか、運営費交付金等の額（設備整備費補助金を含む）は第 2 期中期目標期間中盤以降で最高水準を達成した。
	「評価指標」 公開講座・施設利活用収入等割合について、昨年度と比較すると今年度は若干減少しているものの、目標値である 9%は上回っており、順調に実績を上げている。

【⑤公開講座・施設利活用収入等割合】

評価指標	⑤自己収入、社会連携関連受託事業等受入額、寄附金受入額の合計に占める、公開講座収入や施設利活用等関連収入等の自己収入及び両受入額の割合を 2020 年度の 7.19%から 2027 年度までに 9%に増加させる。							
	基準値	実績						目標値
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	7.19%	12.73%	11.47%					9%

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
TUFS オープンアカデミーの開講科目の充実や外部機関と連携した社会連携活動を積極的に実施し、収入の増加を図る。【社会連携 MO】	○オープンアカデミー講座の受講料収入 ・春期間：61,673,700 円（前年度比 3.56%増） ・夏期間：4,615,600 円（前年度比 13.4%減） ・秋期間：47,223,100 円（前年度比 1.49%減） ・合計：113,512,400 円（前年度比 0.61%増） ○大学グッズの販売 ・大学グッズに水筒を追加	Ⅲ
学内組織の不断の見直しや学内資源の再配分による意欲的な教育研究組織の改革案を立案し、文部科学省に対し積極的に概算要求を提出することによって、新たな教員人事ポストの確保に取り組んでいく。【財務・施設 MO(財務)】	○文部科学省への概算要求 ・2022 年度：ミッション実現加速化経費の教育研究組織改革にて 3 事業で 5 名の新規教員人件費を獲得 ・2023 年度：1 事業で 2 名分の新規教員人件費を獲得 ・2024 年度：新規 1 事業で新規教員人件費 3 名分を獲得 ・第 2 期中期目標期間中盤以降で運営費交付金等の額（設備整備費補助金を含める）は最高水準を達成	Ⅳ
インフラ長寿命化計画及び DX 化計画の遂行を鑑みながら、各部局等への予算配分において成果指標を活用し、評価結果の予算配分への反映と可視化を図る。【財務・施設 MO(財務)】	○各部局等への予算配分 ・文部科学省による「成果を中心とする実績状況を活用した配分」の学内への適用 ・本学独自指標を用いて学内部局予算に配分 ・コスト見える化を活用した部局間の比較により教育研究等の成果・実績等を予算配分に活用 ・学長裁量経費（人事給与マネジメント効果による学長裁量ポストの拡充）を含めた拡充により、教育、研究、社会貢献の 3 つの目標に応じた成果に基づき、配分額を決定 ・第 4 期中期目標期間における収入・支出予算のシミュレートを実施、適正な予算配分の見直し	Ⅲ
「キャンパスマスタープラン」に基づき、大学施設の有効活用等、戦略的な	○大学施設の外部貸出・売却状況 ・大学施設の外部貸出を実施し、年間目標収入を達成	Ⅳ

施設マネジメントを推進する。特に大学施設の外部貸出を積極的に行い、年間 1 千万円以上の収入を目指す。【財務・施設 MO(施設)】	・保谷宿舎廃止後の土地・建物の売却決定に伴う業務を実施	
2023 年 12 月の建学 150 周年基金終了までに、旧基金の整理、用途ごとの管理を行い、基金の構成を明確にする。また、多様な「特定基金」の設定により、社会からの支援の獲得に努める。【総務企画課】	○基金の再構成 ・建学 150 周年基金終了に伴う旧基金を統廃合し、2024 年 1 月より「東京外国語大学基金」を立ち上げ ・従前の 3 つに加え、特定の用途のための特定基金を新たに 4 つ立ち上げ	Ⅲ



【計画番号 21】 業務運営—自律的な点検・評価

中期計画	(21) 中長期的な目標に対し、年次レベルで達成すべき年次計画を策定し、その進捗を全学点検・評価委員会において毎年度 2 回程度点検・評価する。また、IR 機能を充実させ、大学の実績や業務に関する情報を可視化し、構成員間に共有する。以上により、自律的で透明性の高い大学運営を実現する。
------	--

評価概要	「特記事項」 教育・研究・留学などに関する情報の可視化や情報共有のため、「教育白書 2023」「研究白書 2023」「留学白書 2022」などを作成し、本学 IR サイトに KPI 情報を公表している。 「評価指標」 点検・評価活動、IR 機能ともに順調に進捗している。
------	---

【②点検・評価活動】

評価指標	②年次計画を策定し、計画に沿った事業の進捗を、年に 2 回程度点検し、その結果を翌年度の計画策定に反映させることにより、自律的な法人経営の実現に向けた進捗を計る。	
	進捗状況等	●点検・評価、フィードバックの実施状況 ○2022 年度年次計画実績報告書関係 ・各年次計画の組織別実施状況及び各評価指標の進捗状況を記載 ・評価指標のうち、その文言中に「改善・改良・活用」が含まれる評価指標に課題があることを報告し、以降継続的なフォローアップを実施 →2023 年度期末評価において、いくつかの評価指標で改善 ○2023 年度中間評価報告書関係 ・各年次計画の組織別実施状況を記載 ・進捗状況の悪い年次計画の共通点として、他組織との連携が必要な計画であることを指摘 →2024 年度年次計画において、各組織で行うことを明確化して整理

【③IR 機能】

評価	③IR 機能により大学の実績が可視化され、それを活用した事例を確認することで、透明性の高い法人経営の実現に向けた進捗を計る。
----	--

指 標	進捗状況等	●可視化の状況（作成した白書・報告書等） ・教育白書 2023* ・研究白書 2023* ・留学白書 2022* ・SGU 目標の進捗状況* ・統合レポート 2023 ・2022 年度年次計画実績報告書* ・第 3 期中期目標期間における定量的な指標の達成状況に関する報告書* ・「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に係る報告書（共通指標） *については、本学 IR サイトに掲載している。 https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/ir/ ●活用状況 ○教育白書 ・入試広報、保護者説明会、各種ガイダンスにおいて掲載データを資料として活用 ○研究白書 ・科研費説明会で、科研費獲得の現状について説明の際、活用 ○SGU 目標の進捗状況 ・SGU 外部評価委員会において、本資料をもとに質問がなされるなど活発な意見交換があり、外部評価委員から「留学・就職支援・ボランティア活動に携わる異なる部局の連携の強化」との意見→GCC・留学生課・国際化拠点室の連携による「留学生就職支援セミナー（全 9 回）」の開催につながるなど、具体的な大学運営に活用
--------	-------	---

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2022 年度の留学データの収集を実施し、留学白書を作成する。過去の白書の分析内容について精査をし、必要に応じてより詳細な分析を実施する。【留学支援共同利用センター】	○留学白書の作成 ・「留学白書 2022」を作成 ・過去の留学白書の分析項目の追加 ・2023 年度の留学に関するデータ収集（渡航情報システム「ただいま海外留学中」に登録）	Ⅲ
年次計画の進捗状況（中間評価）・達成状況（期末評価）について、より効果的な点検・評価フォーマットのあり方とフィードバック方法を検討し、年 2 回点検・評価を行う。（再掲、10.（2）全学点検・評価委員会②）【総務企画課】	○点検・評価方法の改善 ・点検・評価フォーマットの形式を Word から Excel に変更し、ファイル数を削減 ○年次計画の進捗状況確認 ・「2023 年度中間評価時点における年次計画の進捗状況について（報告）」作成 ・進捗に遅れがみられる年次計画から共通点を抽出 ・年次計画の進捗状況一覧を組織ごとに記載し、各組織における活用を促進	Ⅲ
教育情報、研究情報、KPI の達成状況の可視化と情報共有を図るため、各オフィスと協働しながら、教育白書、研究白書、各種報告書の作成を行う。【総務企画課】	○白書・報告書等の作成 ・教育白書 2023（IR サイト掲載） ・研究白書 2023（IR サイト掲載） ・2022 年度年次計画実績報告書（IR サイト掲載） ・第 3 期中期目標期間における定量的な指標の達成状況に関する報告書	Ⅲ

	(IR サイト掲載) ・令和 5 年度成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る報告書 ・SGU 目標の進捗状況 (IR サイト掲載)	
「国立大学法人東京外国語大学における内部質保証に関する要項」に基づき、2022 年度分の各部局・オフィス等が行った内部質保証の取組状況について点検を行い、前年度分の報告への対応状況について確認する。【総務企画課】	○内部質保証の取り組み状況の点検 ・2022 年度内部質保証の状況報告実施 ・点検方法の簡略化、好事例の紹介など改善策の実施	Ⅲ
年次計画の進捗状況 (中間評価)・達成状況 (期末評価) について、より効果的な点検・評価フォーマットのあり方とフィードバック方法を検討し、年 2 回点検・評価を行う。(再掲、10.(1) 総務企画課⑤)【全学点検・評価委員会】	○点検・評価方法の改善 ・点検・評価フォーマットの形式を Word から Excel に変更し、ファイル数を削減 ○年次計画の進捗状況確認 ・「2023 年度中間評価時点における年次計画の進捗状況について (報告)」作成 ・進捗に遅れがみられる年次計画から共通点を抽出 ・年次計画の進捗状況一覧を組織ごとに記載し、各組織における活用を促進	Ⅲ
教育白書、研究白書の作成・分析に協力する。【全学点検・評価委員会】	○研究白書 2023 の作成 【改善点】 ・研究組織の意見を取り入れるため、研究 A O の依頼に基づく作成に変更 ・「科研費保有数」を追記 ・研究業績一覧について、補遺ではなく白書本体に組み入れ	Ⅲ
中期計画 KPI、組織整備 KPI、共通指標 (成果指標) 及び SGU 指標を、総合的に管理し、その指標向上の課題を明らかにし関係部署に改善を指示するとともに、公表可能なものについては本学 IR サイトに KPI 情報を公表する。【全学点検・評価委員会】	○年次計画実績報告書の作成 ・2022 年度年次計画実績報告書を作成し、本学 IR サイトに掲載 ・担当組織を明記し、当該組織の取組状況と社会への貢献内容を見える化 ○その他白書等の作成 ・教育白書 2023 (IR サイト掲載) ・第 3 期中期目標期間における定量的な指標の達成状況に関する報告書 (中期計画 KPI) ・令和 6 年度成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る報告書 ・SGU 目標の進捗状況	Ⅲ



【計画番号 22】 業務運営—ステークホルダーとの対話

中期計画	(22) ステークホルダーたる学生・保護者・卒業生・地域・産業界の意見を大学運営に反映させることを目指し、情報提供や対話の場を設定し、意見交換を行うことで、法人経営に対する理解・支持を獲得する。
------	---

評価概要	「特記事項」 本学のビジョンや活動状況、大学運営、財務状況等について記載した『統合レポート 2023』を10月20日付けで刊行した。本レポートは本学ホームページに掲載しているほか、卒業生・元教職員に郵送を行い、大学情報の発信に努めている。 「評価指標」 ステークホルダーによる意見反映について、企業や卒業生・博士前期課程修了生を対象にしたアンケート調査や保護者説明会、記者懇談会を実施するなど、順調に進捗している。
------	---

【⑧ステークホルダーによる意見反映】

評価指標	⑧連携先企業や卒業生、在学生、保護者などステークホルダーとの対話が定期的に持たれ、ステークホルダーからの意見が大学運営に活用されている状況・事例を確認することで、外部の意見を取り入れた法人経営の実現に向けた進捗を計る。	
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="212 618 376 1971">進捗状況等</td><td data-bbox="376 618 1495 1971"> ●ステークホルダーからの意見聴取 ○2023 年度企業アンケート調査【企業】 ・実施期間：2024 年 2 月 4 日～2 月 29 日 ・回答数：30 企業・機関/100 企業・機関（回答率：30%） ○2023 年度実施卒業生アンケート【卒業生】 ・対象者：2022・2020・2018 年度卒業生（1・3・5 年目） ・実施期間：2024 年 2 月 7 日～2 月 29 日 ・回答数：146 名/2264 名（回答率：7%） ○2023 年度実施博士前期課程修了生アンケート【修了生】 ・対象者：2018 年度修了者、2020 年度修了者 ・実施期間：2024 年 2 月 7 日～2024 年 2 月 29 日 ・回答数：28 名/281 名（回答率：10%） ○新入生向け保護者説明会【保護者】 ・実施日：2023 年 7 月 15 日（土） ・参加者数：364 名 ○2・3 年次向け保護者説明会【保護者】 ・実施日：2024 年 2 月 10 日（土） ・参加者数：463 名 ○記者懇談会【記者】 ・第 1 回記者懇談会 - 開催日：2023 年 9 月 28 日（木） - 参加記者数：21 名（9 機関） ○地域交流会【地域住民等】 ・開催日：2023 年 11 月 6 日（月） ・参加機関：調布市役所、府中市役所、三鷹市役所、紅葉丘文化センター、近隣町会 ●ステークホルダーからの意見活用 ・東京国立博物館及び国立美術館のキャンパスメンバーズへ入会したこと【保護者の声】 </td></tr> </table>	進捗状況等
進捗状況等	●ステークホルダーからの意見聴取 ○2023 年度企業アンケート調査【企業】 ・実施期間：2024 年 2 月 4 日～2 月 29 日 ・回答数：30 企業・機関/100 企業・機関（回答率：30%） ○2023 年度実施卒業生アンケート【卒業生】 ・対象者：2022・2020・2018 年度卒業生（1・3・5 年目） ・実施期間：2024 年 2 月 7 日～2 月 29 日 ・回答数：146 名/2264 名（回答率：7%） ○2023 年度実施博士前期課程修了生アンケート【修了生】 ・対象者：2018 年度修了者、2020 年度修了者 ・実施期間：2024 年 2 月 7 日～2024 年 2 月 29 日 ・回答数：28 名/281 名（回答率：10%） ○新入生向け保護者説明会【保護者】 ・実施日：2023 年 7 月 15 日（土） ・参加者数：364 名 ○2・3 年次向け保護者説明会【保護者】 ・実施日：2024 年 2 月 10 日（土） ・参加者数：463 名 ○記者懇談会【記者】 ・第 1 回記者懇談会 - 開催日：2023 年 9 月 28 日（木） - 参加記者数：21 名（9 機関） ○地域交流会【地域住民等】 ・開催日：2023 年 11 月 6 日（月） ・参加機関：調布市役所、府中市役所、三鷹市役所、紅葉丘文化センター、近隣町会 ●ステークホルダーからの意見活用 ・東京国立博物館及び国立美術館のキャンパスメンバーズへ入会したこと【保護者の声】	

		・体育施設の外部貸出しを 2024 年度から行うこととしたこと【在学生、地域住民、連携企業の声】 ・2022 年 2 月に人工芝を敷設することを目的とした「人工芝基金」を設置し、2023 年度末に人工芝を敷設完了したこと【卒業生、在学生の声】 ・博士後期課程で単位取得後満期退学した学生の意見を反映し、情報資源へのアクセスのため、満期退学した学生に対し研究員の資格を与えメールアドレスを付与したこと【在学生の声】
--	--	--

2023 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
学生と学長との間で継続的に対話が実施される仕組みを検討する。【たふさぼ】	○学長と学生の対話の機会創出 ・「学長とおしゃべり会」2 回実施 ・大学院生を対象としたおしゃべり会を初めて実施	Ⅲ
大学の近況や、留学支援、就職支援状況等について理解を深めてもらうため、学部新入生・2 年次・3 年次の保護者を対象とした保護者会を実施する。【学生支援 MO】	○保護者会の開催 ・学部新入生の保護者を対象に保護者会をオンライン開催（2023.7.15） ・学部 2・3 年次の保護者を対象に保護者会をオンライン開催（2024.2.10）	Ⅲ
卒業生・修了生・大学への評価・期待に関する企業アンケートを実施し、その結果を教育 AO 及び理事・副学長会議に引き渡す。（再掲④）【GCC】	○卒業生・企業アンケートの実施 ・卒業生・修了生・企業を対象としたアンケートを実施	Ⅲ
ホームカミングデーやグローバルコミュニティ会合などの実施により、卒業生・修了生とのつながりの強化を図る。【アラムナイ室】	○卒業生・修了生とのつながりの強化 ・外語祭期間中に新たに「アラムナイ・プレイス」を 5 日間開催	Ⅲ
ホームページおよび SNS を活用した迅速・誠実・確実な情報発信に努めるほか、ステークホルダーとの対話を意識した SNS 発信を行う。【広報 MO】	○本学ウェブサイトの充実 ・国際社会学部教員の研究内容・専門分野の見える化 ・TUFS Today サイトを公式サイト内に移行 ・トップページのデザイン変更 ・留学生向けの「International Students」のリニューアルを実施 ・学生後援会のサイトを大学公式サイト内に移設 ・公式サイト内に TUFS 地域研究センター（TASC）ウェブサイトを構築	Ⅲ
統合レポートや広報冊子などを通じて大学の戦略・運営方針・活動計画をわかりやすく発信し、ステークホルダーに対する説明責任としての広報活動を強化する。統合レポートについて 2023 年度は 10 月に刊行し、卒業生・修了生に送付する。【広報 MO】	○『統合レポート 2023』の刊行 ・建学 150 周年記念企画の掲載 ・外国語教育と AI などのホットトピックや学生との協働に関する対談記事の掲載 ・本学ホームページに掲載し周知 ・卒業生・元教職員約 22,000 名に郵送 ・対談記事を順次ウェブ広報サイト TUFS Today において公開	Ⅲ
学生取材班を引き続き組織し、大学広報に学生の視点を組み込み、大学広報の多面化とともに充実を図る。【広報 MO】	○大学広報・情報発信の充実 ・学生取材班内に「教員探訪班」「留学生インタビュー班」「大学院生インタビュー班」を組織し、インタビュー取材実施 ・TRENDS センターや MIRAI などと連携した広報座談会企画の実施 ・AA 研や専攻言語等と連携した記事の発信 ・SNS（Facebook・X(旧 Twitter)・YouTube・Instagram）を活用した積極広報	Ⅲ
記者懇談会を定期的実施することで良質かつ良好なメディア・リレーシ	○記者懇談会 ・第一回記者懇談会実施（2023.9.28）	Ⅱ

ヨンの構築・維持を進める。【広報 MO】		
大学文書館設立の趣旨に照らし、本学の歴史資料の収集・整理・保存・公開（展示）を行う。特に、研究者アーカイブズの整理・公開に注力する。【大学文書館】	○歴史資料等の整理・保存 ・移管した特定歴史公文書等の整理・保存処置 ・「研究者アーカイブズの利用審査基準案」を策定 ・移管を受けた法人文書の整理・保存処置 ○歴史資料等の公開 ・閲覧請求・レファレンスへの対応 ・企画展「学内競漕大会の歴史 2023」の開催 ・第 7 号ニューズレターの刊行（2023.7.31） ・企画展「東京外国語大学の 150 年のあゆみ」（ウェブ企画展も開催） ・常設展示パネルの英語版を作成	Ⅲ
新公式ウェブサイトのデザイン修正作業を進めつつ、AA 研研究情報データベース Kula との連携を完成させ、新学術情報基盤システムの公開後に新ウェブサイトを公開すべく整備を進める。【AA 研】	○新公式ウェブサイトの構築 ・新公式ウェブサイトのデザインおよびサイト構成を確定 ・AA 研研究情報データベース Kula との連携について別環境での試験実施	Ⅲ



【計画番号 23】 業務運営—デジタル・キャンパスの実現

中期計画	（23）大学の業務運営の効率化・高度化を目指し、システムの導入や、人材の育成等に取り組むことで、大学のDX化を推進し、デジタル・キャンパスの実現を目指す。また、情報セキュリティポリシーの定期的な点検及び見直しを行うとともに教職員への研修の実施など必要な措置を講じ、セキュリティ対策を徹底する。
------	---

評価概要	「特記事項」 『日本の大学・大学院で学ぶ人のための日本語準備講座』においてデジタルバッジを付与するなど、DX を推進している。また、教職員向けに情報セキュリティ自己点検や情報セキュリティ研修を実施するなど、学内の情報セキュリティの向上に努めている。 「評価指標」 DX 推進計画については、順調に進捗している。2022 年度に策定した DX 推進計画に基づき、事務局の PC をこれまで利用していたシンクライアントの形態からノート PC に変更した。そのことにより、PC の性能が上がり、ペーパーレス会議や WEB 会議を容易に行うことが可能となった。
------	--

【②DX 推進計画】

評価	②大学が 2020 年度に策定した「DX 推進計画」を見直しつつ、年度計画を策定して実施したデジタル化推進事業を確認し、デジタル・キャンパス実現に向けた進捗を計る。
----	---

指 標	進捗状況等	●DX に関する取組 ○DX 関連組織の整備 ・「情報 MO」の設置 ・「業務効率化・事務情報化委員会」の設置 ○学生関連 DX ・『日本の大学・大学院で学ぶ人のための日本語準備講座』におけるデジタルバッジの付与 ○教職員関連 DX ・諸手当現況調査等の Web フォーム化・紙媒体撤廃 ・事務局におけるノート PC 化・Microsoft365 の導入 ○情報掲載サイト「にじいろ」関連 ・Wordpress 多言語プラグイン及び DeepL を活用し、多言語翻訳を充実 ・日本語オンデマンド教材（初級）を完成、学外の大学に留学する学生への提供
--------	-------	--

2023 年度年次計画【組織名（年次計画番号）】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
業務運営の効率化や情報セキュリティリスクに対処するため、情報システムの更新・導入を行う。【情報 MO・ICC】	○情報システムの更新・導入 ・事務局 PC をノート PC に変更 ・Microsoft365 の導入	Ⅲ
学内の DX 化と情報セキュリティ向上を図るため、教職員に対して業務運営 DX 化及び情報セキュリティの啓発・研修を実施する。【情報 MO・ICC】	○学内の情報セキュリティ向上 ・教職員向けに情報セキュリティ自己点検、情報セキュリティ研修を実施 ・「業務効率化・事務情報化委員会」を立ち上げ	Ⅲ
教職員の人事・会計に関する諸手続きの DX 化を支援する。【情報 MO・ICC】	○諸手続きの DX 化 ・非常勤教員への WEB 給与明細のパスワード通知を安全かつ効率的に実施 ・在宅勤務制度の充実に向け、ICC の経費削減を行い、必要予算を確保	Ⅲ
学生の利便性向上と事務手続の効率化を図るため、証明書の発行をはじめ、学生の窓口関係諸手続きの DX 化を支援する。【情報 MO・ICC】	○DX 化支援 ・教務課の学務情報システム更新に係る仕様策定の DX 化支援	Ⅲ
学内ネットワークの接続環境の改善をはじめ、キャンパス内におけるオンライン教育システム環境の利便性向上を図る。【情報 MO・ICC】	○学内ネットワーク環境の改善 ・キャンパス内の全ネットワーク機器の 8~9 割にあたる機器の更新	Ⅲ
情報セキュリティポリシーを点検し、必要に応じて見直しを行う。【情報 MO・ICC】	○情報セキュリティポリシーの点検 ・情報セキュリティポリシーの点検実施、情報セキュリティ対策基本計画の改定	Ⅲ
重点的授業科目・プログラムへの「オープンバッジ」（デジタル学習歴認証）の導入を検討する。（再掲、1.（1）教育 AO（教育）⑤）【情報 MO・ICC】	○「オープンバッジ」（デジタル学習歴認証）の導入 ・次期学務情報システムへのデジタル学習歴認証の実装を技術的な観点で提案し、サポートを実施	Ⅲ
教育情報化を支援するため、情報・視聴覚機器の貸し出しやサポート、AV	○TMS プロジェクトの開発検証・運用設計のサポート 教育情報化支援センターからの以下の問合せについてサポートを実施	Ⅲ

ライブラリーの運用、授業用データのメディア変換などの業務を遂行する。電子黒板の利用促進やTMS(テレプレゼンス・モバイル・システム)の利用提供を目指す。(再掲、1.(1)教育AO(教育)②)【情報MO・教育情報化支援センター】	・旧TA用PC(情報企画室所有のPC)のTMSプロジェクトでの貸出及び開発検証 ・AVライブラリ機能の205移設 ・2.4GHzのワイヤレスマイクの無線APの周波数との混信	
(1)多言語図書館の機能強化につとめ、蔵書検索データベース未登録図書登録4か年計画の2年目を着実に進める。 (2)リプレイス後のあらたなりポジトリにおいて、本学が策定する研究データポリシー等をふまえて、本学が産出した研究データの登録を開始する。【附属図書館】	○データベース、リポジトリ ・蔵書検索データベースに未登録の図書5,582冊(2月末時点)を登録 ・リポジトリシステムのリプレイスを完了 ・新しいリポジトリシステムでの研究データの登録手順を策定、本学が産出した研究データ登録を開始	Ⅲ
2023年9月の図書館システム更新が円滑に行えるよう、移行作業を計画・実行するとともに、更新後のシステムを用いた業務およびサービスの安定的実施に努める。【附属図書館】	○図書館システムの更新 ・図書館システム更新を完了 ・更新後システムを用いた業務及びサービスの安定的実施	Ⅲ
法人文書の移管・調査・研修を行う。特に、電子文書の移管への対策を具体化する。【大学文書館】	○法人文書の移管・調査 ・224件を特定歴史公文書等として文書館に移管 ・新たに監査室(新設)、人事労務課(昨年度まで未移管)から移管 ・各課室の法人文書管理状況について、「所在不明分」の有無・原因を中心に調査を実施 ・「2023年度特定歴史公文書等目録」・「2023年度法人文書ファイル移管報告書」等を作成・公開 ・マスキング等の事前措置・特別保管庫での保管体制整備などセキュリティ対策の強化	Ⅲ
出版会刊行物の在庫管理の適正化、保管の効率化を図るため、以下を行う。 ・在庫置き場変更に伴う在庫移動を適切に行うとともに、新たな在庫置き場に適応した業務手順の確立 ・在庫量の増加を抑制する方策を検討するため、在庫量の推移を精査・分析 【東京外国語大学出版会】	○刊行物の在庫管理 ・取引先・関係部署等との調整、フロアの耐荷重、消防法の遵守、移転後の作業環境の整備等を行い、附属図書館等の出版物在庫を本郷サテライトに移転 ・在庫移転後の環境に対応した、在庫の出荷手順等の業務手順を確立 ・在庫量の年内変動の傾向について、出入庫データを分析	Ⅲ



その他－特に取り組む事業

2023年度年次計画【組織名】	達成状況
学部とともに、学部志願者の増につながる取組を進める。【教育AO(入試)③】	Ⅲ

取 組 状 況	●留学生への認知向上 ・ JASSO オンライン留学フェア及び日本留学海外拠点連携推進事業の留学フェアへの参加 ・ タイの高校にて本学独自の留学説明会の実施	
研究科とともに、志願者の増につながる取組を進める。【教育 AO（入試）④】		
取 組 状 況	●大学院進学説明会 ・ 内部進学者向け大学院進学説明会の実施 ・ 一般向け大学院進学説明会：新たなセミナー形式での実施 ●入試改革 ・ 博士前期課程（冬季募集）世界言語社会専攻国際社会コースの選抜方法の変更：筆答試験の廃止	Ⅲ
学部カリキュラムの完成を踏まえたカリキュラムの見直し、授業分担の再検討を本格化する。【国際日本学部④】		
取 組 状 況	●授業分担の見直し ・ 協働実践科目のコマ数、授業担当教員数の見直し ・ 大学執行部の 1 年コース受け入れ停止を受け、長期的な人事計画の見直しに着手 ●日本語教師養成プログラム ・ プログラムの整備 ・ 文化庁に日本語教師養成課程等としての確認申請	Ⅲ
教育・研究プログラムの再編に沿った指導教員体制の充実・柔軟化を検討する。【総合国際学研究院②】		
取 組 状 況	●教育・研究プログラムの再編 ・ 博士後期課程共同サステイナビリティ研究専攻の指導教員体制の改編に着手	Ⅳ
前年度にまとめた長期人事計画に基づき、採用人事、昇任人事を遅滞なく進める。【国際日本学研究院②】		
取 組 状 況	●採用人事・昇任人事 ・ 日本経済史・日本語教育担当教員各 1 名の採用 ・ 教員 5 名の昇任人事を実施	Ⅲ

(本件担当)

東京外国語大学総務企画課評価企画係

Tel: 042-330-5152

Mail: soumu-hyouka@tufs.ac.jp